

日医総研ワーキングペーパー

日本の医療・介護保険財政の分析

- 2004 年度決算を中心に -

No . 147

2007 年 9 月 25 日

日本医師会総合政策研究機構
前田由美子・福田峰

日本の医療・介護保険財政の分析 - 2004 年度決算を中心に -

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子・福田峰

キーワード

公的保険	保険者	保険料
医療保険	連結損益計算書	公費
介護保険	連結正味財産	

ポイント

保険者等の会計を一定のルールの下に連結し、公的医療保険、介護保険全体の損益計算書、貸借対照表を作成した。

保険者等の連結財政を合算した広義の医療・介護費（2004 年度）は、41.0 兆円であった。保険料の用途としては、次のような点が指摘される。

診療報酬の占める割合が大きいものの、2002 年度に診療報酬本体の引き下げがあったため、金額は 2001 年度以降ほとんど変化していない。

介護事業者等に支払われる費用は、2004 年度には 15%を超えている。

保険者等の一般管理費は、直近では減少していない。特に、国保、国保連には削減努力が見受けられない。

連結貸借対照表によると、2004 年度の積立金残高は 5.1 兆円に上る。うち 3.7 兆円は、組合健保の法定準備金、別途積立金である。

組合健保の平均保険料率は 73.95 であり、政管健保の 82.00 に比べて、かなり低い。組合健保や共済組合が、保険料率を政管健保なみに引き上げれば 1 兆円の増収となる。

政管健保の保険料徴収業務は 2010 年に「日本年金機構」に移管される。社会保険庁はこれに先立ち、政管健保の財政難をあおるかのような収支見通しを発表した。政管健保の会計は現在すでに年金と統合されている。財政難を強調して保険料を上げたうえ、年金に流用されないよう監視したい。

目 次

1．分析の目的と方法	
（1）目的	3
（2）方法	3
2．公的医療・介護保険制度の基本的枠組み	
（1）公的医療・介護保険の種類	4
（2）公的医療保険の加入者構成の変化	7
3．現状のフローとストック	
（1）医療・介護保険財政の全体像	9
（2）連結損益計算書について	11
（3）連結貸借対照表について	16
4．今後に向けての課題	
（1）政管健保の組織移管に際しての課題	20
（2）公的保険における格差の是正	22
（3）国民健康保険の収納率について	25
まとめ	27
参考資料	28
添付資料：企業会計 P/L、企業会計 B/S	30

1. 分析の目的と方法

(1) 目的

2006年度の医療制度改革は、保険者改革も対象としたものであり、主なタイムスケジュールは、以下のとおりである。

2006年10月～	地域型健保組合の創設（2007年8月現在、創設なし）
2008年4月～	後期高齢者医療保険制度の創設
2008年10月～	政管健保の公法人化（社会保険庁は2010年末で解体）

これらの改革効果を検証するためには、改革前の財務状況を整理しておかなければならない。しかし現状ですら、保険者等の財務は、保険者個別に、かつ異なった手法で発表されており、医療・介護保険財政全体を掌握できる状況にない。

そこで、本分析の目的の第一は、全体像把握のために、日本の医療・介護保険財政全体の連結財務諸表を作成することである。すでに日医総研では、1998年度から連結財務諸表の作成と分析に取り組んでいる¹⁾。

目的の第二は、保険者改革に向けての問題点を整理しておくことである。たとえば政管健保の会計は、国の年金特別会計（医療ではなく「年金」）に吸収され、やや不透明になりつつある。改革の混乱に真実が紛れることのないよう、実態を明らかにしておきたい。

(2) 方法

分析対象は、保険者および審査・支払機関（以下、保険者等）である。以下、() 内に示す略称を用いる。

保険者等・・・政府管掌健康保険（政管健保）、健康保険組合（組合健保）、船員保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団（私学共済）、国民健康保険（国保）、老人保健、介護保険
審査・支払機関・・・社会保険診療報酬支払基金（支払基金）、国民健康保険連合会（国保連合会）

なお、老人保健は、市町村が実施主体であるが、老人保健自体で保険料を徴収する

¹⁾ 最近のものは、前田由美子「日本の医療・介護保険財政の分析 - 2003年度・2004年度版 - 」日医総研ワーキングペーパーNo.121, 2006年2月

わけではないので（保険料は、政管健保、国保などで徴収し、老人保健拠出金として拠出される）、正確には「保険者」ではない。

保険者等の財務状況は、異なる様式、内容によって個々に発表される。したがって、連結の前に、様式、内容を企業会計原則で組み替える作業を行う。組み替えの際のもっとも影響の大きい変化は、現金主義から発生主義になる点である。

たとえば、国保が2004年度に徴収すべき保険料は42,479億円であった。企業会計ではこれを売上高（収入）として計上するが、国保事業年報に記載されている収入は、徴収できた40,101億円（＝キャッシュ・イン。前年度に徴収すべきであった分を含む）のみである。本稿では発生主義により42,479億円を収入として計算する。

発生主義・・・売上であれば、掛売りであろうとも、その事実が発生した時点で計上する方法。結果的に回収できなければ、費用（貸倒損失）として計上する。

現金主義・・・現金の出入りがあった時点で計上する方法。

2．公的医療・介護保険制度の基本的枠組み

（1）公的医療・介護保険の種類

日本に住所があるすべての人は、健康保険法、国民健康保険法などの下で、公的医療保険（法律上は健康保険というが、本稿では介護保険との違いを明確にするため「医療保険」と呼ぶ）の被保険者である²⁾。主としてサラリーマンは被用者保険に、自営業、農林業および退職者を含む無職の人は国民健康保険に加入する。

被用者保険のうち、大企業は健保組合を組織することが多いが、組合数は年々減少している。健保組合のない中小企業のサラリーマンは、国が所管し、社会保険庁が運営する政府管掌健康保険に加入する。政管健保の運営は、2008年10月に「全国健康保険協会」へ、保険料徴収業務は2010年1月に「日本年金機構」へ移行される。国

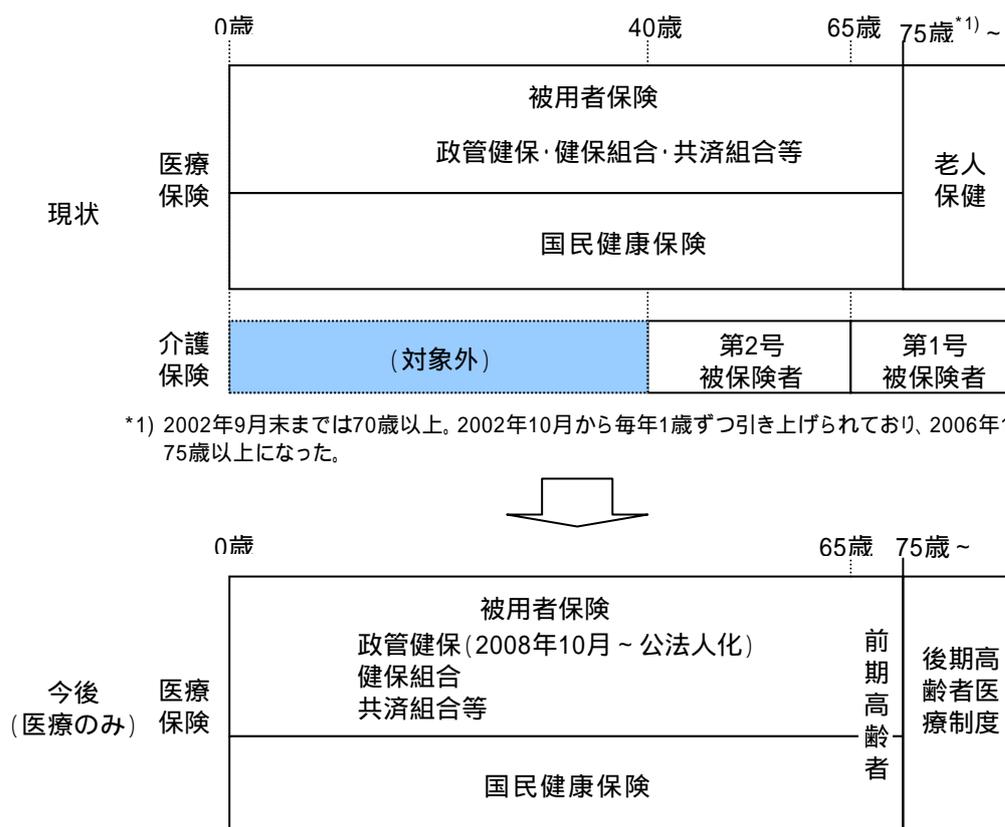
²⁾ 国民健康保険法第5条 市町村又は特別区（以下単に「市町村」という。）の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする。

家公務員、地方公務員や私学教職員は、それぞれの共済組合に加入する。

75歳以上³⁾になると老人保健法の下で医療を給付されるようになる。後期高齢者は、被用者保険または国民健康保険に加入したままであり、保険料はこの立場で支払う。公的医療保険を離脱するのは、生活保護受給世帯になった時だけである。なお、2008年4月には、後期高齢者医療保険制度が創設される。

公的医療保険の加入者は40歳になると介護保険の第2号被保険者となり、介護保険料を支払い始める。40～64歳では、特定の疾患で要介護状態になった場合にのみ、介護サービス費が給付される。65歳以上になると第1号被保険者となり、要介護状態にかかわらず、介護サービス費の給付を受けることができる。

図2-1 公的医療・介護保険制度の概要



³⁾ 2002年9月まで70歳以上。2002年10月から毎年1歳ずつ引き上げられて、2006年10月以降、75歳以上になっている。本稿で分析している2004年度はその過渡期である。

表2-1 公的医療・介護保険制度の種類

制度	被保険者	保険者	保険者数		根拠法	一部負担金	
			2004年度	2005年度			
被用者保険	政管健保 主として中小企業に 雇用されている人 日雇特例被保険者	政府	1	1	健康保険法	3割	
			1	1			船員保険法
	組合健保 主として大企業 (法律上従業員300 人以上)に雇用さ れている人	健康保険 組合	1,584	1,561	健康保険法		
	共済組合	国家公務員	共済組合	21	21		国家公務員共済組合法
		地方公務員等	共済組合	73	69		地方公務員等共済組 法
	私学教職員	日本私立学 校振興・共 済事業団	1	1	私立学校教職員共済法		
国民健康保険	以上の被保険者に 当てはまらない人 (無職、自営業者など)	市町村 または 組合	市町村 2,531 組合	市町村 1,835 (市町村合併の影響) 組合 (未公表)	国民健康保険法		
	被用者保険の退職者	市町村	166				

* 各保険者等の事業年報等から作成。国家公務員共済組合および地方公務員共済組数には支部数を含まない。

老人保健	(受給対象者) ・75歳以上の人	市町村が 運営 (2008年4月～後期高齢者医療制度:全市町村 が加入する都道府県単位の広域連合)			老人保健法	原則 1割 ^{*1)}
介護保険	(被保険者) ・65歳以上の人 ・40歳以上65歳未満の 医療保険加入者	市町村 または 広域連合			介護保険法	原則 10%

*1) 70～74歳も1割負担であるが、2008年4月から70～74歳は2割負担、現役並み所得者は2006年9月まで2割負担、10月から3割負担。

2008年4月～高齢者の医療を確保する法律により後期高齢者医療制度が創設される。

(2) 公的医療保険の加入者構成の変化

2004年度末の加入者数は全体で12,710万人であり、うち政管健保3,562万人、船員保険17万人、組合健保2,999万人、共済組合971万人、国保5,158万人であった(表2-2)。

政管健保の加入者は、2002年度まで減少傾向にあったが、その後、微増している。解散した健保組合加入者を吸収しているものと見られる。

国保では、退職被保険者が増加している。企業(被用者保険)を退職し国保に移行する人が増加したこと、2002年10月から老人医療受給対象年齢が引き上げられており、対象年齢に達するまでの間、退職被保険者として滞留しているためと推察される。

法第3条第2項(旧法第69条の7)は日雇特例被保険者を指す。10年前(1993年度)は約10万人であったが、年々減少傾向にあり、現在は3万人である。

表2-2 保険者別 加入者数

			(万人)				
			2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
政管健保	被保険者		1,912	1,881	1,882	1,893	1,923
	被扶養者		1,717	1,704	1,671	1,669	未公表
	計		3,630	3,585	3,552	3,562	-
法第3条第2項 ^{*1)}		4	3	3	3	未公表	
船員保険	被保険者		8	7	7	7	6
	被扶養者		13	12	12	11	未公表
	計		21	20	19	17	-
組合健保	被保険者		1,494	1,479	1,466	1,479	1,495
	被扶養者		1,608	1,578	1,549	1,520	1,485
	計		3,102	3,057	3,014	2,999	2,980
共済組合		994	979	977	971	未公表	
国保	市町村	一般	2,736	2,808	2,872	2,879	} 4,015
		老人	1,207	1,230	1,195	1,154	
		退職	534	582	654	728	
	組合		418	411	404	397	未公表
	計		4,895	5,030	5,124	5,158	-
合計		12,646	12,674	12,689	12,710	-	

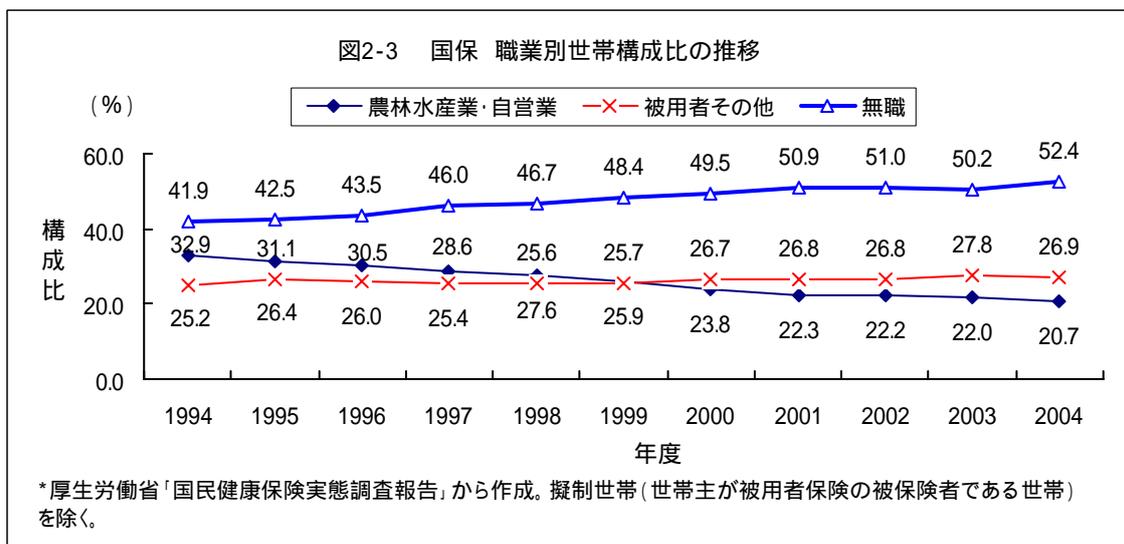
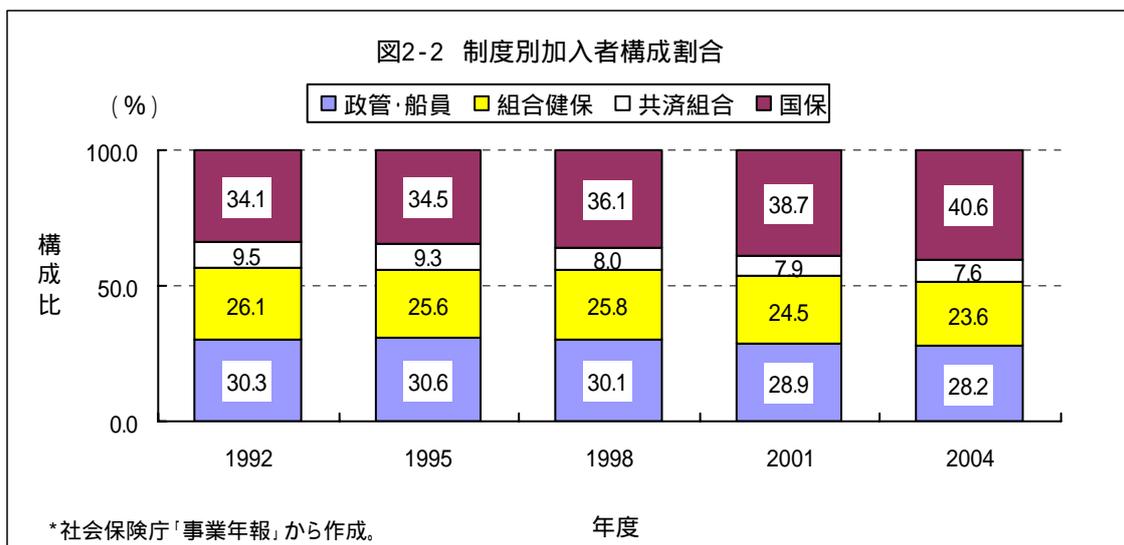
* 社会保険庁「事業年報」、保険者のディスクロージャー資料から作成。2004年度までは年度末確定値、2005年度は年間平均速報値。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 2002年9月までは法第69条の7。

加入者の変化について留意しておくべき点は、次の2点である。

第一に、より公的色合いの強い保険者の加入者構成割合が増加している点である。国保加入者は1990年代前半まで3割強であったが、2004年度には4割を超えた。また最近では、政管健保、船員保険に比べて、組合健保の加入者構成比が低下している(図2-2)。組合数が減少していることから、組合健保の解散により、被保険者が国保や政管健保へシフトしているものと見られる。国保、政管健保、船員保険には公費が投入されており、これらの加入者増は、公費負担割合の増加を意味する。

第二に、国保における無職世帯の増加である。無職世帯は2001年度に半数を超え、2004年度には52.4%となった(図2-3)。無職世帯は保険料を賦課する所得が少ないので、無職世帯の増加は保険料収入の減少を意味する。



3. 現状のフローとストック

(1) 医療・介護保険財政の全体像

結論から述べると、日本における 2004 年度の広義の医療・介護費は 41.0 兆円である(図 3-1)。

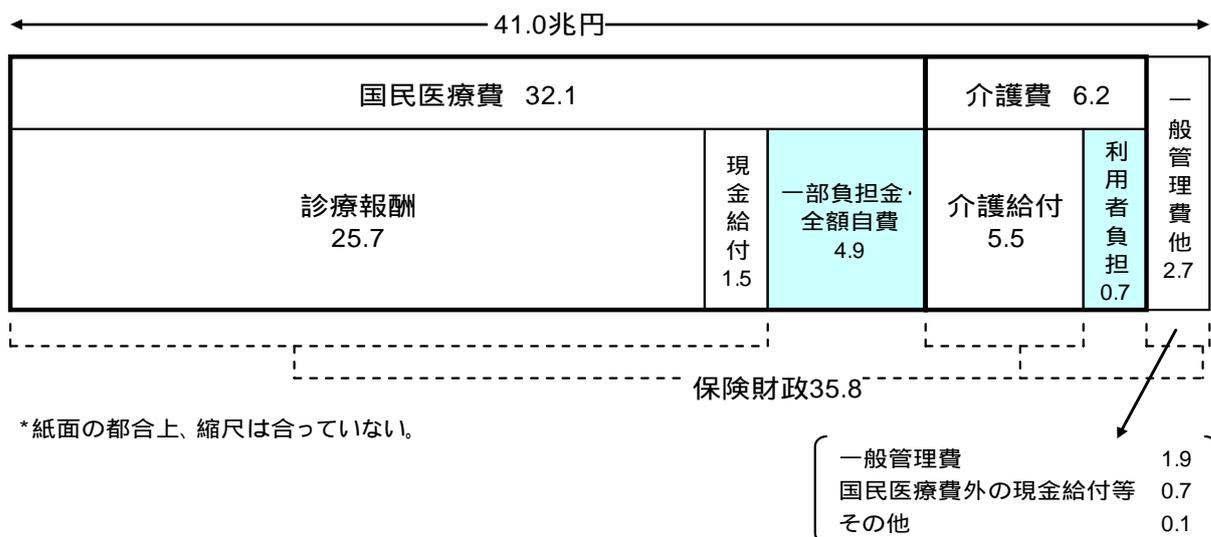
まず、保険財政の規模は 35.8 兆円であり、このうち診療報酬として支払われるものが 25.7 兆円、現金給付(付加給付)が 1.5 兆円、介護給付⁴⁾が 5.5 兆円、保険者の一般管理費が 2.7 兆円である。

一方、国民医療費は 32.1 兆円である。国民医療費には、保険者や支払機関を通過しない一部負担金および全額自費 4.9 兆円も含まれるが、保険者の一般管理費は含まれない。

介護費は 6.2 兆円であり、うち介護給付費 5.5 兆円、利用者負担 0.7 兆円である。

以上を逆に見れば、国民医療費および介護費の外数として 2.7 兆円(現金給付等の一部 0.7 兆円、一般管理費 2.0 兆円)の費用があるということになる。

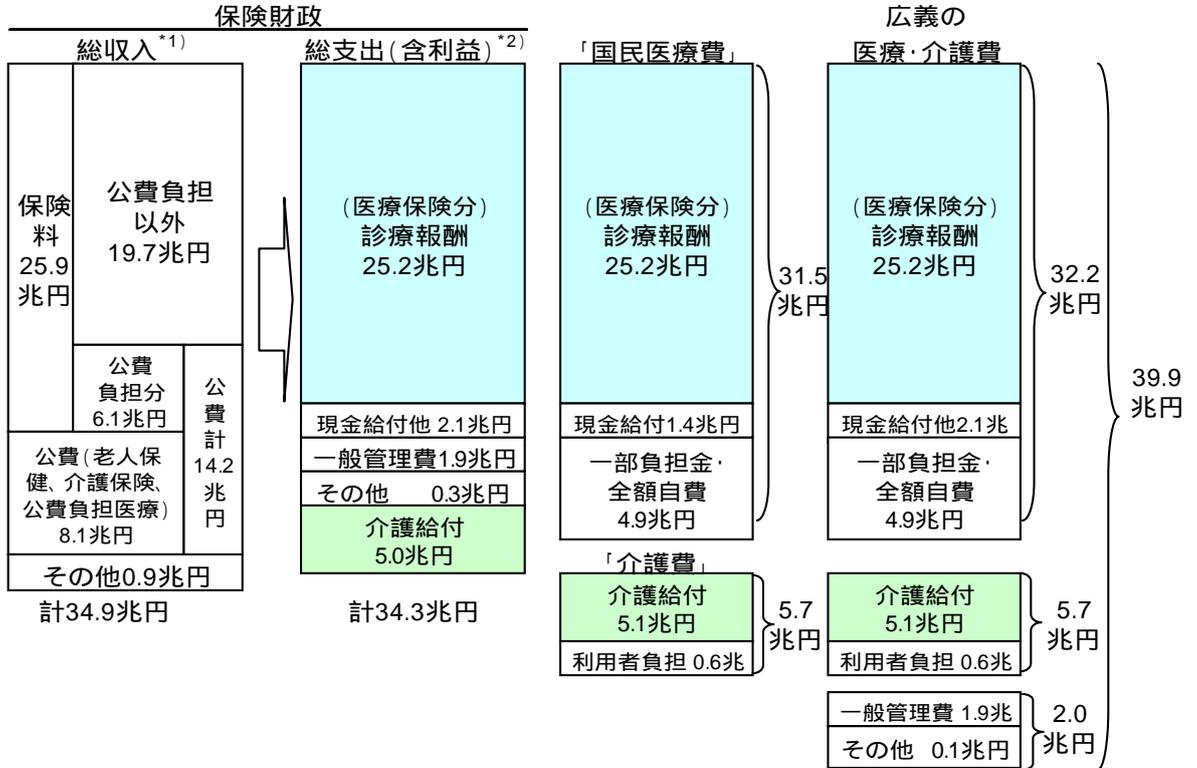
図3-1 広義の医療・介護費



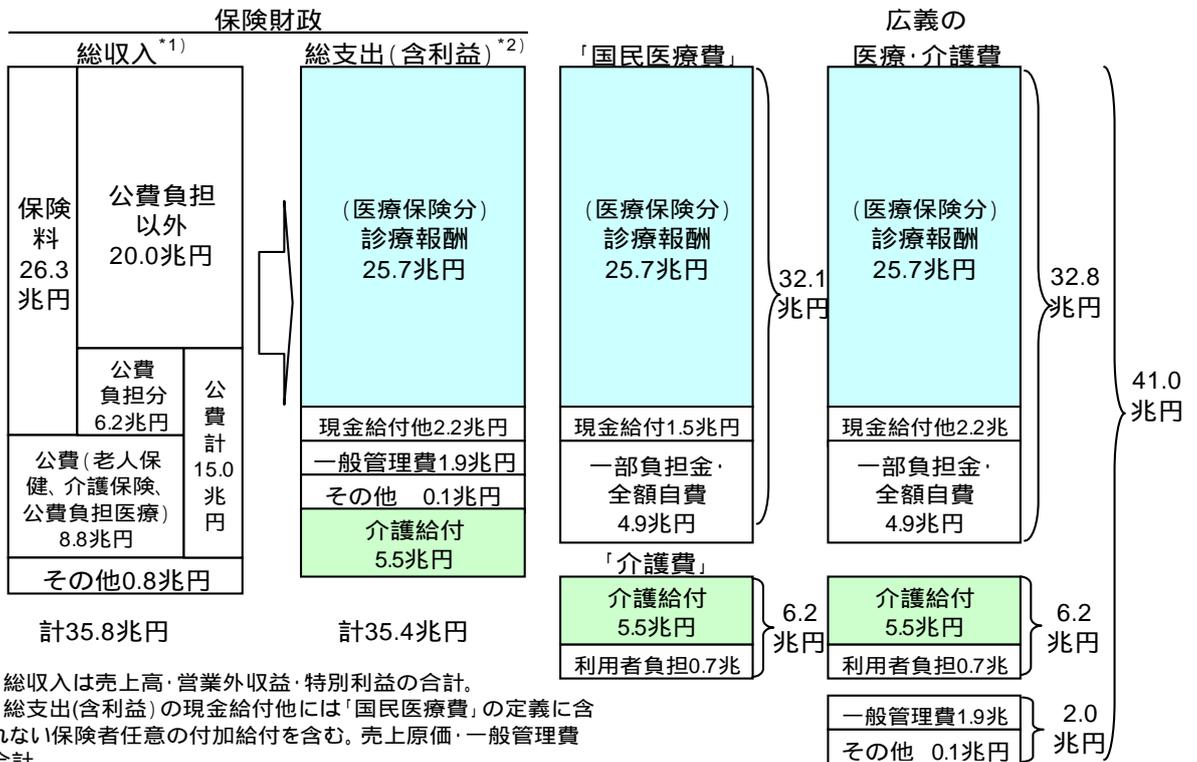
⁴⁾ 介護保険は法律上「現金給付」であり、利用者に直接支払われるものもあるので「給付」という用語を用いた。

図3-2 医療・介護費の全体像(推計)

2003年度



2004年度



*1) 総収入は売上高・営業外収益・特別利益の合計。

*2) 総支出(含利益)の現金給付他には「国民医療費」の定義に含まれない保険者任意の付加給付を含む。売上原価・一般管理費の合計。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

(2) 連結損益計算書について

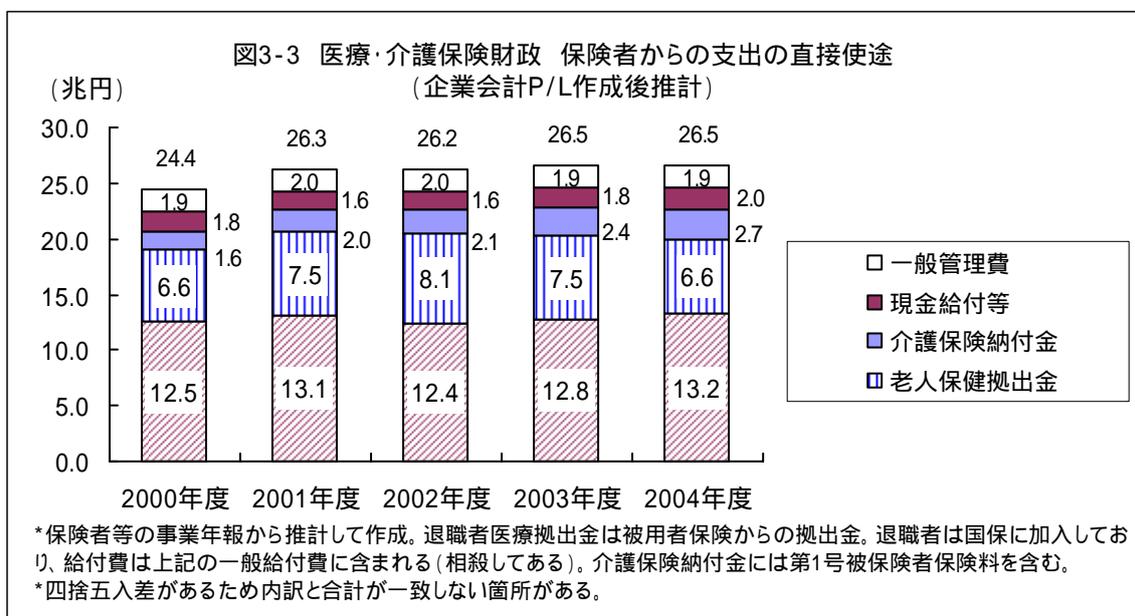
保険料や公費は、まずは保険者が徴収し、審査・支払機関へ支払う。以下、保険者から支払われる費用の用途を「直接用途」、審査・支払機関から、診療報酬などとして医療機関や介護事業者へ支払われる費用の用途を「最終用途」と呼ぶ。

保険料の直接用途

2001年度以降、保険者からの支出額全体は、あまり変化していないが、直接用途の内訳は変動している。

第一に、2002年度には診療報酬本体の引き下げ（本体 1.30%。薬価・材料価格を含む診療報酬全体で 2.70%）があり、この結果、一般・退職被保険者の給付費が下がった。

第二に、2002年度以降は、老人保健法の改正⁵⁾により、老人保健拠出金が減少している。組合健保等は、老人保健拠出金負担が大きいことを問題視しているが、この法改正によって、老人保健拠出金（含国保分）は、2002年度の8.1兆円から2004年度は6.6兆円へと1.5兆円減少した。



⁵⁾ 老人保健法の改正(2002年10月から) 老人医療受給対象者を毎年1歳ずつ引き上げ(70歳 75歳以上)、 老人医療給付費に占める公費負担割合を毎年5%ずつ引き上げ(30% 50%)

保険料等の最終用途

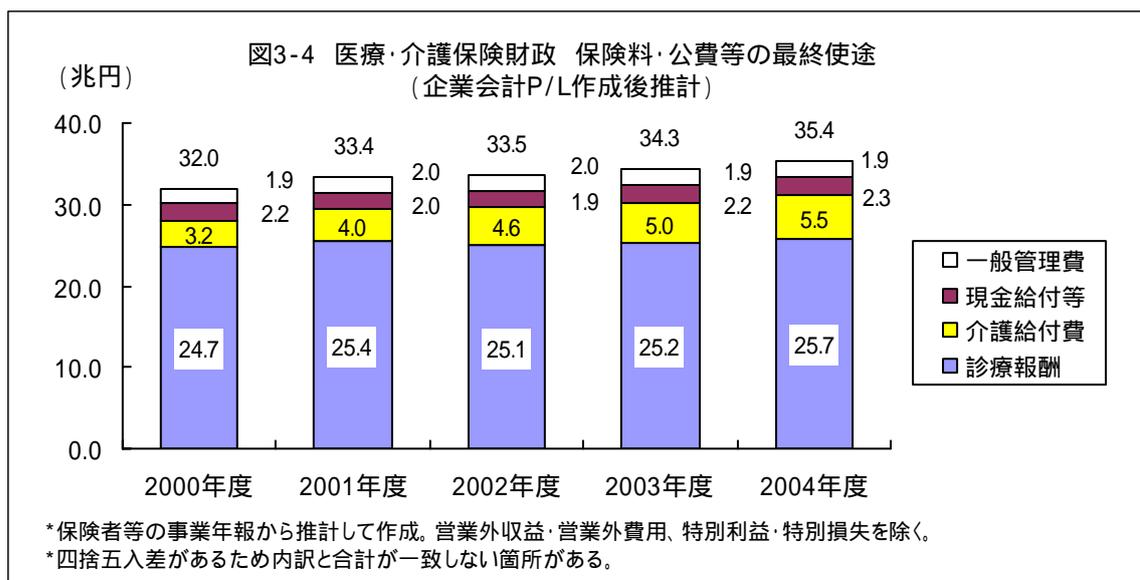
診療報酬は占める割合は大きいものの、その金額は 2001 年度に比べ 2004 年度は 0.3 兆円増に過ぎない。これは公的保険から給付される医療費が、完全に抑制されていることを意味している。

介護給付費は、2000 年度に 3.2 兆円でスタートしたが、2004 年度には 5.5 兆円となり、最終用途全体の 15.5% に達している。

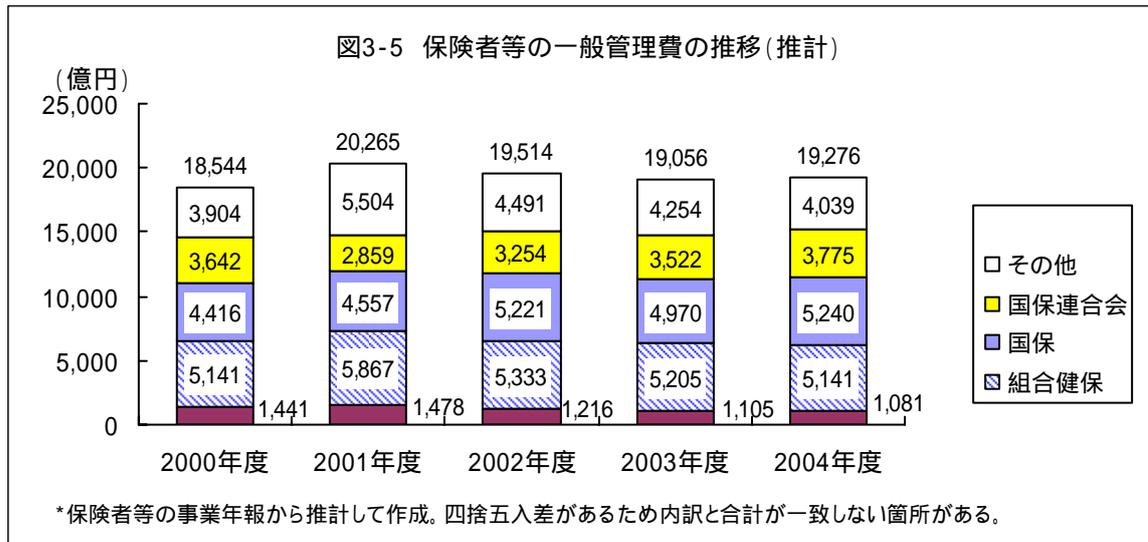
現金給付費等は、2001 年度以降増加している。

一般管理費は 2001 年度以降抑制傾向にあるが、2003 年度から 2004 年度にかけては増加している(図 3-5)。その内訳をみると、組合健保、政管健保は削減傾向にある。国保は年によるバラツキがあり、国保連では増加している。国保については貸倒損失(徴収不能保険料)⁶⁾が増加していることが一因であるが、どのような徴収努力が行われたのかについては、説明されるべきである(事業年報には記載がない)。

国保連は、都道府県ごとにあり、国保中央会が事業実態を調査(国保中央会は一社団法人であり、任意に調査を行っている)し、その「概要」を事業年報にまとめている。これは「概要」と断られているように、年や県、科目によって金額が大きく異なる。たとえば、2003 年度の国保連一般会計における被保険者 1 人当たり総務費は 18.7 倍の都道府県間格差がある。つまり、国保連については、分析に耐えうるデータとは言いがたい状況にある。



⁶⁾ 本分析では、保険者等の収支を企業会計的な損益計算書に組み替えているので、貸倒損失は費用に計上される。



広義の医療・介護費の内訳

広義の医療・介護費の内訳を見ると、診療報酬として医療機関に支払われるもの62.6%、介護給付費13.4%などとなっている。また、患者負担・利用者負担は13.7%を占め、一般管理費が4.7%と約1割を占めている。

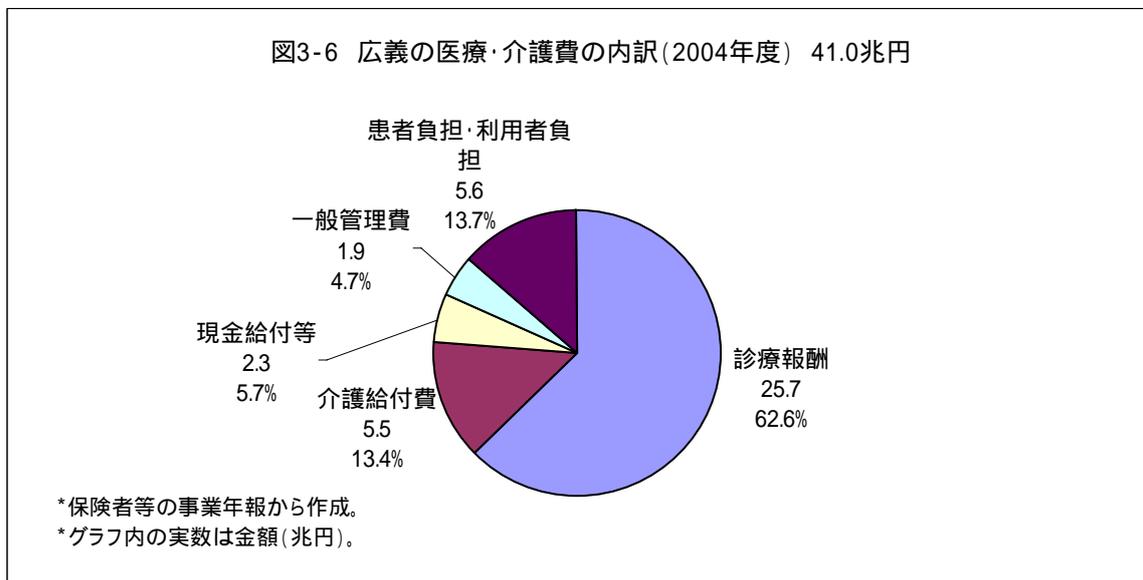
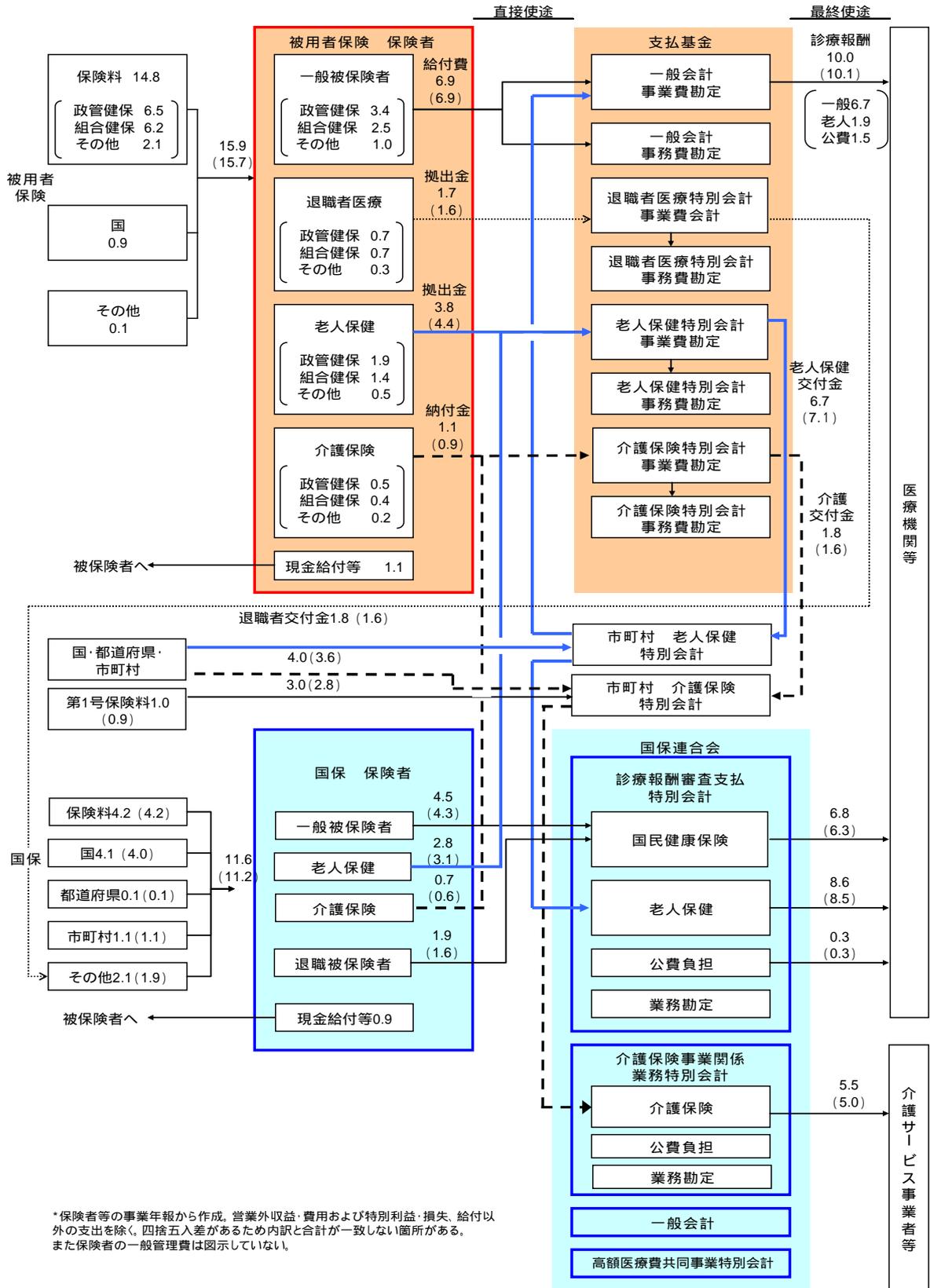


図3-7 2004年度 医療・介護保険費用の流れ

単位:兆円(下段()内は2003年度分)



* 保険者等の事業年報から作成。営業外収益・費用および特別利益・損失、給付以外の支出を除く。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。また保険者の一般管理費は図示していない。

表3-1 医療・介護保険財政 連結損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	325,285	327,508	345,948	356,378	100.0	3.0
保険料	188,499	188,409	197,481	200,389	56.2	1.5
医療保険・介護2号分	182,600	180,346	188,089	190,824	53.5	1.5
介護1号被保険者分	5,899	8,063	9,393	9,565	2.7	1.8
公費	130,008	132,980	142,321	149,649	42.0	5.1
国庫負担	80,363	80,780	86,204	89,869	25.2	4.3
都道府県支出金	12,099	12,993	13,805	15,040	4.2	8.9
一般会計繰入金	22,084	23,366	25,573	27,285	7.7	6.7
公費負担医療等	15,367	15,763	16,661	17,377	4.9	4.3
助成費補助金	95	78	78	78	0.0	0.0
病院診療所・施設収入	1,007	990	987	984	0.3	-0.3
その他	5,770	5,128	5,159	5,356	1.5	3.8
売上原価	313,923	315,502	324,338	334,718	93.9	3.2
医療機関へ(診療報酬)	254,012	250,575	252,019	256,585	72.0	1.8
一般・退職被保険者	131,686	127,744	130,004	134,421	37.7	3.4
老人保健	106,953	107,067	105,353	104,786	29.4	-0.5
公費負担医療	15,373	15,764	16,662	17,377	4.9	4.3
介護サービス事業者へ(介護報酬)	40,266	45,993	50,317	54,928	15.4	9.2
被保険者への現金給付等	18,365	17,795	20,842	22,140	6.2	6.2
一般被保険者	17,331	16,754	19,242	20,232	5.7	5.1
退職被保険者	1,034	1,040	1,599	1,908	0.5	19.3
その他	1,280	1,139	1,161	1,065	0.3	-8.3
売上総利益	11,362	12,005	21,610	21,659	6.1	0.2
一般管理費	20,265	19,514	19,056	19,276	5.4	1.2
保健事業費・福祉事業費	4,289	4,001	3,996	4,052	1.1	1.4
病院診療所・保養所費	1,422	1,347	1,290	1,255	0.4	-2.7
貸倒引当金(貸倒損失)	1,575	1,607	1,648	1,789	0.5	8.5
その他	12,979	12,559	12,122	12,180	3.4	0.5
営業利益(損失)	-8,903	-7,509	2,554	2,383	0.7	-6.7
営業外収益	1,118	865	791	701	0.2	-11.4
営業外費用	385	473	369	223	0.1	-39.6
経常利益(損失)	-8,170	-7,117	2,975	2,861	0.8	-3.8
特別利益	4,692	3,475	2,382	1,242	0.3	-47.9
特別損失	506	678	1,689	670	0.2	-60.3
当期純利益(損失)	-3,983	-4,321	3,668	3,432	1.0	-6.4
保険者等の個々の決算を積みあげた時の当期純利益						
当期純利益(損失)	-3,695	-1,446	5,548	5,301	1.5	-

* 各事業年報等から推計して作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

作成方法等)

損益計算書を作成している保険者等については、それを活用し、そうでない保険者については、収支を「企業会計P/L」に組み替えた(巻末資料参照)。そして、いったん単純合計した上で、重複項目を控除して作成した。

企業会計P/Lの当期純利益と、保険者の当期純利益を積み上げて合計した数値が一致していない。

これは第一に、国保連合会のように現金主義でしか把握できないものがあり、発生主義の保険者と出入りが一致しない項目があるため。第二に、保険者は基金積立金なども支出としているが、企業会計上はキャッシュ・フローにのみ影響し、損益計算上の費用とはしないため。

(3) 連結貸借対照表について

貸借対照表については、保険者等によっては限られた項目しか公表されていないので、ここでは積立金等と正味財産のみを合算して示す(表3-2)。

2004年度末の積立金残高は5.1兆円である。このうち3.7兆円は組合健保の法定準備金・別途積立金である。

正味財産は2004年度4.9兆円あり、積立金等5.1兆円を下回っている。これは政管健保で繰越損失があり、負債が資本を上回っているためである。

政管健保の負債は1兆6,041億円であるが、このうち借入金が1兆4,792億円である。過去の累積赤字のための借金であり、一般会計が返済することになっているが、いまだに政管健保の貸借対照表に計上されたままである。

支払基金も2004年度には赤字になり、借入を行っている。保険者から徴収した老人保健拠出金、退職者医療拠出金、介護納付金(予算に則って徴収する)が、実際の交付額(実績に従って交付する)に不足したためである。この分は、2年後に保険者と精算するものの、2004年度には借入金残高が3,488億円(2005年度にはさらに増えて6,183億円)あり、支払利息27億円を支払っている。

表3-2 医療・介護保険財政 積立金・正味財産等

(億円)

保険者等	積立金等の名称	資本(=正味財産)			負債	うち借入金
		積立金等	繰越利益・損失等	計		
政管健保	事業運営安定資金	1,358	-7,373	-6,014	16,041	14,792
船員保険		-	1,591	1,591	64	0
組合健保	法定準備金・別途積立金	37,143	6,671	43,814	690	0
共済組合	支払準備金・積立金	2,898	1,384	4,282	887	55
被用者保険		41,400	2,273	43,673	17,682	-
市町村	基金	3,898	-	3,898	-	-
組合	基金	2,853	-	2,853	-	-
国民健康保険		6,751	-	6,751	-	-
老人保健		-	-	-	-	-
介護保険	基金保有額	2,260	-	2,260	-	-
事業費	別途積立金	191	-4,505	-4,313	18,358	3,488
事務費	任意積立金	140	-39	101	1,238	0
支払基金計		331	-4,544	-4,213	19,596	3,488
国保連合会	積立金	108	-	108	-	-
合計		50,850	-	48,579	-	-

* 各事業年報等から作成。共済組合、国保、介護保険、国保連は貸借対照表がないので、判明している項目だけから作成。「0」はなし、「-」は公表データなし。

表3-3 2004年度 連結損益計算書一覧

(億円)

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保険	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
						事業 勘定									
売上高	73,499	63,346	700	20,962	158,506	116,005		106,947	57,893	439,351	203,037	216,856	859,244		356,378
保険料	64,712	62,313	650	20,670	148,345	42,479			9,565	200,389	0		200,389		200,389
介護2号保険料交付金					0				17,988	17,988			17,988	レ	
国庫補助金・負担金	8,785	49	47	2	8,883	40,654	26,040	14,246	89,824	0	46	89,869	89,869		89,869
都道府県支出金					0	752	6,610	7,055	14,417	0	623	15,040	15,040		15,040
一般会計等繰入金					0	11,113	7,291	8,880	27,285	0		27,285	27,285		27,285
病院診療所・施設収入		984			984				984	0		984	984		984
退職者療養給付費交付金					0	18,341			18,341	0		18,341	18,341	レ	
高額医療共同事業交付金					0	2,117			2,117	0		2,117	2,117	レ	
診療報酬受入金					0				0	66,838	67,648	134,485	134,485	レ	
老人保健診療報酬受入金					0				0	18,950	85,836	104,787	104,787	レ	
老人保健拠出金収入					0				0	65,909		65,909	65,909	レ	
老人保健交付金収入					0		66,818		66,818			66,818	66,818	レ	
公費負担医療等受入金					0				0	14,688	2,689	17,377	17,377		17,377
介護給付費納付金					0				0	17,942		17,942	17,942	レ	
介護給付費受入金					0				0	0	54,929	54,929	54,929	レ	
退職者療養給付費拠出金					0				0	17,059		17,059	17,059	レ	
高額医療費拠出金					0				0	0	2,051	2,051	2,051	レ	
助成費補助金収入					0				0	78		78	78		78
事業費・事務費拠出金等					0				0	441		441	441	レ	
その他	2		2	290	294	548	188	159	1,190	1,131	3,036	5,356	5,356		5,356

(億円)

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国保 事業 勘定	老人 保健	介護 保険	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
売上原価	70,549	55,689	614	19,778	146,630	110,091	106,206	55,642	418,570	203,947	213,114	835,630		334,718
保険給付費	39,382	29,965	327	9,855	79,528	52,161	105,784	55,559	293,031	0		293,031		20,232
医療給付費	34,122	24,925	201	9,305	68,552	45,289	103,399	55,559	272,799	0		272,799	レ	
その他の給付費	5,260	5,040	125	550	10,975	6,872	2,385		20,232	0		20,232		20,232
老人保健拠出金	18,993	14,428	90	4,643	38,154	28,142			66,296	0		66,296	レ	
退職者給付拠出金 / 被用者	6,888	7,014	32	2,980	16,915				16,915	0		16,915	レ	
退職者医療給付費 / 国保					0	20,547			20,547	0		20,547		1,908
医療給付費					0	18,638			18,638	0		18,638	レ	
その他の給付費					0	1,908			1,908	0		1,908		1,908
介護納付金	5,246	4,280	33	1,495	11,054	6,876			17,929	0		17,929	レ	
日雇拠出金		2			2				2	0		2	レ	
支払審査手数料					0	265	422	83	770	0		770	レ	
診療報酬支払(一般・退職)					0				0	66,838	67,584	134,421		134,421
老人保健法診療報酬支払					0				0	18,950	85,836	104,786		104,786
老人保健医療費交付金					0				0	66,570		66,570	レ	
公費負担医療支出金					0				0	14,688	2,689	17,377		17,377
介護給付費交付金					0				0	18,018		18,018	レ	
介護給付費支出金					0				0	0	54,928	54,928		54,928
退職者療養給付費交付金					0				0	18,382		18,382	レ	
高額医療共同事業拠出金					0	2,101			2,101	0	2,077	4,178	レ	
老人保健 / 事務費交付金					0				0	414		414	レ	
老人保健 / 助成費					0				0	78		78		78
その他	40	0	133	805	978				978	8		987		987
売上総利益	2,950	7,657	85	1,184	11,876	5,913	741	2,251	20,782	-909	3,742	23,614		21,659

(億円)

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保 事業 勘定	老人 保健	介護 保健	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
一般管理費	1,081	5,141	59	39	6,319	5,240	937	2,186	14,682	819	3,775	19,276		19,276
事務費・総務費		1,235	18	39	1,292	2,244	318	1,903	5,756	790	984	7,530		7,530
保健事業費	941	2,374			3,315	609		3	3,927	0	57	3,985		3,985
直診勘定等繰出金					0	70	334	88	491	0		491		491
減価償却費					0				0	29		29		29
福祉事業費	33		35		68				68	0		68		68
保養所・病院診療所費等		1,255			1,255				1,255	0		1,255		1,255
未収金償却引当金・貸倒損失	106		6		112	1,676			1,789	0		1,789		1,789
その他		277	1		278	641	284	192	1,395	0	2,734	4,129		4,129
営業利益(損失)	1,869	2,516	27	1,145	5,556	673	-195	66	6,100	-1,728	-33	4,338		2,383
営業外収益	267	322	30	62	682	1		1	684	16	1	701		701
営業外費用	98	71	10	2	180	6			186	27	10	223		223
経常利益(損失)	2,038	2,767	47	1,205	6,058	668	-195	67	6,597	-1,739	-42	4,816		2,861
特別利益	0	2,040	0	346	2,386	0	0	2	2,388	0	0	2,388		1,242
財政調整事業交付金		819		327	1,146				1,146	0		1,146	レ	
その他	0	1,221	0	19	1,240			2	1,242	0		1,242		1,242
特別損失	124	1,164	0	549	1,837	0	0	53	1,890	13	0	1,903		670
財政調整事業拠出金		992		240	1,232				1,232	0		1,232	レ	
その他	124	172	0	308	604			53	657	13		670		670
当期純利益(純損失)	1,914	3,643	47	1,003	6,607	668	-195	15	7,096	-1,753	-42	5,301		3,432

*各保険者等の事業年報から作成。2003年度の分析までは国保直診勘定(診療所等の勘定)も連結していたが、事業勘定(保険の勘定)との関係が薄いので、今回は連結対象外とした。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

4. 今後に向けての課題

(1) 政管健保の組織移管に際しての課題

借入金 1 兆 4,792 億円の解決

政管健保については、2008 年 10 月に保健事業等が「全国健康保険協会」へ、2010 年 1 月には保険料徴収業務が「日本年金機構」へ移管される⁷⁾。移管に先立ち、政管健保を經理していた厚生保険特別会計は、2007 年度に国民年金特別会計とともに年金特別会計に統合された。この結果、政管健保と年金の人件費、経費がひとまとめに示されるようになり、透明性が低下した。また統合によって、かえって事務費、事業費が増加したという事態になっている⁸⁾。

さらに、移管の混乱に紛れて、現在の借入金残高 1 兆 4,792 億円を保険料で弁済することになりかねない点が懸念される。これは、1973 年度末までの累積赤字と 1984 年に廃止された旧日雇保険事業の累積赤字のための借金であり、一般会計が返済することになっている。しかし、厚生保険特別会計の貸借対照表に計上されたまま返済は実現していない。

組織移管に関する法律⁹⁾では、借入金 1 兆 4,792 億円の新しい組織への承継は必ずしも禁止されていない。借入金承継された結果、保険料が償還費用に充当されることがないよう、移管前に一般会計で弁済を果たさなければならない。

政管健保の財源見直しへの警鐘

2007 年 3 月、社会保険庁の政管健保収支見直し¹⁰⁾をもとに、「保険料率を引き上げなければ、累積赤字は 8,100 億円」という報道がなされた。

保険収支を計算する場合には、当然、収入と支出の見直しが必要である。

まず、保険料収入を計算するためには、賃金上昇率の前提をおかなければならない。

7) 「日本年金機構法」2007 年 7 月 6 日施行

8) 詳しくは、前田由美子「国民に近づかない「離れ座敷」特別会計 - 特別会計改革の検証 - 」日医総研ワーキングペーパーNo.145, 2007 年 7 月 31 日

9) 「政府管掌健康保険の資産・負債は、厚生保険特別会計健康勘定で經理されており、同勘定の資産・負債については、政令で定めるものを除き、全国健康保険協会に承継」(「政府管掌健康保険の現状と公法人化に向けた取組について」第 1 回 全国健康保険協会設立委員会資料, 2006 年 11 月)とされている。さらに昨年(2006 年)10 月に施行された改正健康保険法第 7 条 31 には、全国健康保険協会が「短期借入金をすることができる」とある。

10) 社会保険庁「政管健保(医療分)の平成 19~23 年度に係る収支見直し」2007 年 3 月 29 日発表

厚生労働省は、2年に1回、「社会保障の給付と負担の見通し」を発表し、この中で賃金上昇率の前提を示している。前回（2004年）の政管健保収支見通しは、ここで示された賃金上昇率をもとに試算がなされた。しかし、今回の収支見通しでは、それよりも低い賃金上昇率が用いられた。厚生労働省はごく最近にも、年金財政試算のために賃金上昇率の前提を置きなおしたが、それに比べるとさらに低い¹¹⁾。つまり、あえて収入を低く見積もっているとも受け取れる。

表4-1 賃金上昇率の前提比較

社会保険庁「政管健保(医療分)の平成19～23年度に係る収支見通しについて」(2007年3月発表)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
賃金上昇率の前提比較	ケース	3.0%	3.5%	3.8%	4.1%
	ケース	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%
	ケース	1.8%	2.1%	2.3%	2.5%
	ケース	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
事業運営安定資金残高 マイナスは累積赤字(億円)	ケース	2,200	2,800	3,700	5,200
	ケース	1,900	1,300	0	-2,000
	ケース	1,400	300	-1,500	-3,800
	ケース	1,200	-600	-3,700	-8,100

厚労省の他の資料より低い伸び率で推計

他の資料における賃金上昇率の前提(資料はいずれも厚生労働省)

資料名	推計時点	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
社会保障の給付と負担の見通し	2004年5月	2.7%	2.1%	2.1%	2.1%
	2006年5月	3.1%	3.4%	3.2%	3.2%
人口の変化等を踏まえた年金財政への影響(暫定試算)	2007年2月	3.0%	3.5%	3.8%	4.1%

一方、主な支出である給付費の推計値から、1人当たり給付費の伸び率を逆算してみると、年平均2.7%の伸びが見込まれていることがわかる。しかし、実際には、2001年以降、診療報酬マイナス改定および被用者本人負担引き上げの年を除いても、1人当たり給付費の伸びは年平均1.7%でしかない。

つまり、社会保険庁の政管健保収支見通しは、保険料収入を過小に、給付費支出を過大に見積もっている。財政危機をあり、保険料の引き上げを力づくで納得させようとするかのようである。仮に、その結果、過大な保険料を得た場合、年金記録問題や、過去の借入金の返済に充当されないとも限らない。年金試算の前提値とも整合性のとれた、冷静な収支見通しを示すべきである。

¹¹⁾ ただし、最近、厚生労働省が用いている賃金上昇率のほうが過大であるといえなくもない。

表4-2 政管健保(医療分)の収支見通し

社会保険庁の見通し
賃金の伸び: ケース (2008年度3.0%、2009年度3.5%、2010年度3.8%、2011年度4.1%) (億円)

		2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)
歳入	保険料収入(医療分)	61,455	62,500	63,200	65,100	67,500	70,100
歳出	保険給付費	40,759	42,600	43,400	44,200	45,200	46,200
賃金上昇率		-	-	3.0%	3.5%	3.8%	4.1%

上表 から計算される前年比伸び率

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
被保険者数 ^{*1)}	-	-	-1.8%	-0.5%	-0.1%	-0.2%
保険給付費	-	4.5%	1.9%	1.8%	2.3%	2.2%
被用者1人当たり保険給付費 ^{*2)}	-	-	3.8%	2.3%	2.4%	2.5%

*1) 被保険者数 = 当年度保険料収入 ÷ ((前年度保険料収入 × (1 + 賃金上昇率)) - 1)

*2) 被用者1人当たり保険給付費 = (当年度保険給付費 ÷ (1 + 被保険者数前年比)) ÷ 前年度保険給付費 - 1

実績

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	平均 (除2002, 2003,2006)
被保険者1人当たり保険給付費 (千円)	192.1	189.4	176.9	176.7	182.8	-
前年比	1.9%	-1.4%	-6.6%	-0.1%	3.5%	1.7%

*社会保険庁「政府管掌健康保険の平成17年度単年度収支決算の概要」から作成

(2) 公的保険における格差の是正

被用者保険における保険料の公平化

現在、政管健保の保険料率は 82.00‰であるが、組合健保の保険料率は、最低 31.20‰、最高 96.20‰であり、平均は 73.96‰と、政管健保を約 8‰下回る。共済組合はさらに低い。仮に被用者保険の保険料率を政管健保なみに公平化した場合、単年度で 1.0 兆円の財政効果が得られる(表 4-3)。

なお、特に事業主負担が高く、被保険者負担が低い組合健保には、公的団体も目立つ(表 4-4)。この点も早急に是正されるべきである。

表4-3 保険料率の公平化による効果
(2004年度または2005年度実績による試算)

保険者 ()内は実績年	保険料率 (⁰ /100)	保険料収入(兆円)		財政効果 (兆円)
		実績	政管健保のみ 保険料率の場合	
政管健保(2005)	82.00	6.0	6.0	-
組合健保(2005)	73.96	5.8	6.4	0.6
国家公務員共済(2004)	63.44	0.5	0.6	0.1
地方公務員共済(2004)	73.27	1.3	1.4	0.1
私学教職員共済(2004)	66.00	0.2	0.2	0.0
計	-	13.7	14.7	1.0

* 保険者等の事業年報から作成。共済組合は年金給付も行っており、単純比較は難しいが、ここでは、短期給付(医療給付)のみを抽出した。

表4-4 主な公的団体の健保組合保険料率

組合名	被保険者 数(人)	保険料率(0/100)			被保険者
		計	事業主	事業主負 担比率	
国民生活金融公庫	5,071	60.000	41.250	68.8%	18.750
中小企業金融公庫	2,180	53.000	36.340	68.6%	16.660
日本放送協会	15,174	58.000	39.542	68.2%	18.458
(独)水資源機構	1,775	65.300	42.102	64.5%	23.198
首都高速道路公団	1,507	57.000	35.000	61.4%	22.000
労働福祉事業団	19,950	57.000	34.500	60.5%	22.500
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,916	57.000	34.058	59.8%	22.942
経済産業関係特殊法人	6,121	55.000	32.080	58.3%	22.920
社会保険病院	22,530	61.000	35.258	57.8%	25.742
厚生年金事業振興団	7,354	76.000	42.700	56.2%	33.300

* 健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報 平成16年度版」から抽出

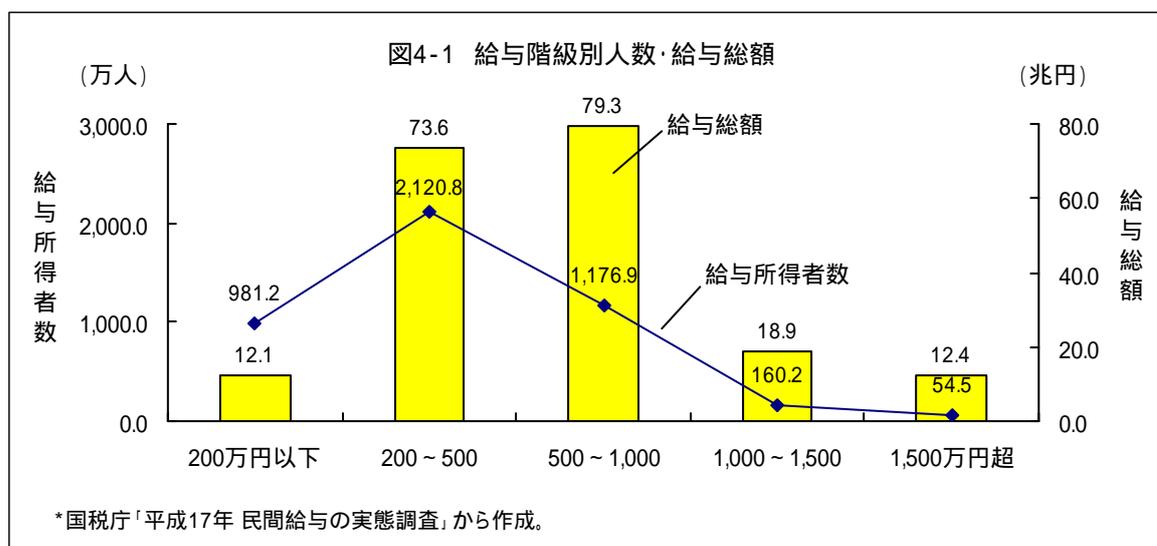
第二に、保険料賦課の公平化である。

現在、被用者保険では、報酬月額が 117.5 万円以上（年間 1,410 万円以上）の人はすべて、標準報酬月額を 121 万円（年間 1,452 万円）として、保険料率が掛けられる。

国税庁「民間給与の実態調査」で給与階級別人数、給与総額を見ると、年間給与が 1,500 万円を超える人は 54.5 万人（給与所得者 4,493.6 万人の 1.2%）あり、年間給与総額は 12.4 兆円（給与総額 196.3 兆円の 6.3%）である（図 4-1）。

これらの人は、年間給与 1,452 万円として保険料が計算されるので、保険料の対象となる給与総額は 7.9 兆円（1,452 万円×54.5 万人）である。実際の給与総額は 12.4 兆円であるから、4.5 兆円に対して保険料がかかっていないことになる。

そこで、給与総額全体に保険料を賦課するとして計算してみる。保険料率 1,000 分の 82 であれば、保険料収入は約 0.4 兆円増加する。つまり、標準報酬月額上限の引き上げにより、最大 0.4 兆円（撤廃時）の財源が確保できることとなる。



(3) 国民健康保険の収納率について

国保には2種類の公費が投入されている。あらかじめ定められた給付費に対する公費負担(いわゆる法定内)主として赤字補てん目的で市町村一般会計からの繰入れ(いわゆる法定外)である。

2004年度の公表資料によると、一般会計繰入金は3,855億円(市町村のみ)であり、収支差引額は2,287億円である。国保は一般会計繰入金がなければ1,568億円の赤字ということになる。

本分析は、保険者の収支を企業会計原則に置き換えて行った。この場合、保険料には、徴収すべき額を計上するが、これは4兆2,479億円である。これに対して、国保の公表ベースの保険料は、徴収できた金額のみが計上されており。その金額は4兆101億円で、徴収すべき金額よりも2,378億円少ない。逆にいえば、徴収額が増えれば公表資料上の収支差引は黒字に転換する。

国民健康保険料を徴収するのは、市町村である。しかし、徴収金額が少なく赤字になったとしても、市町村の一般会計から補てんされる。これでは、徴収モチベーションが高まらないのも必然である。

町村部の収納率は、2001年度には市部を5ポイント近く上回り、95%近くであったが、2005年度までの間に収納率は1ポイント低下した。市部の収納率は上昇しているが、これは収納率が高かった町村部と合併したことも要因と推察される。全国平均では、収納率の低下に歯止めがかかっていない。

表4-5 国民健康保険(市町村・組合) 収支の比較(2004年度)

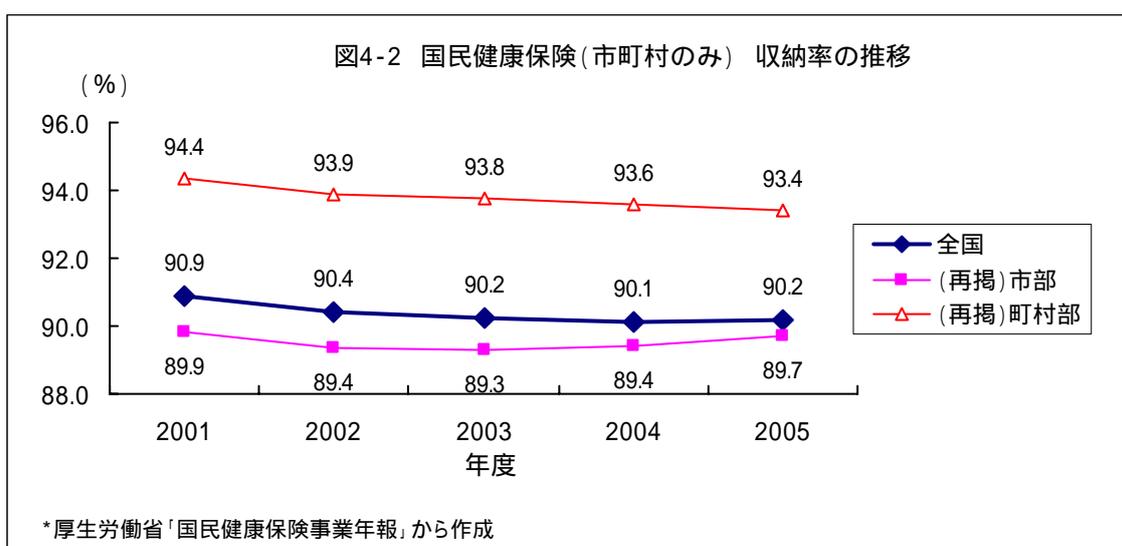
(億円)

		(A) 公表ベース	(B) 企業会計 P/Lで見たとき	(A) - (B)
収入	保険料	40,101	42,479	-2,378
	国庫支出金	40,654	40,654	0
	療養給付費支出金	18,341	18,341	-0
	一般会計繰入金(法定内)	4,065	4,065	0
	うち市町村国保	4,065	4,065	0
	うち組回国保	0	0	0
	一般会計繰入金(法定外) ^{*1}	3,855	3,855	-0
	うち市町村国保	3,855	3,855	0
	うち組回国保	0	0	-0
	繰越金	3,116	3,116	0
	その他	7,514	6,611	904
	合計	117,648	119,122	-1,474
	支出	保険給付費	73,149	72,972
老人保健拠出金		28,142	28,142	-0
介護納付金		6,876	6,876	-0
その他		7,194	7,347	-153
合計		115,360	115,337	23
収支差引額		2,287	3,784	-1,497
うち市町村国保		1,638	3,149	-1,511
うち組回国保		649	635	14
-		-1,568	-71	-
うち市町村国保		-2,217	-706	-
うち組回国保		649	635	-

*厚生労働省「平成16年度 国民健康保険事業年報」から作成。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 主として赤字補てんの目的で繰入れられるもの。



まとめ

医療費適正化の名の下に、医療費の抑制が進んでいる。これまでの診療報酬の引き下げは主として医療機関への打撃であったが、現在は、地域住民や患者から医療を受ける機会を奪うという、危機的状況に陥っている。

このような中、保険者については、まだ大きな痛みをこうむっているとは言えないのではないかと。社会保険庁の人件費、経費が年金記録問題を抜きにしても増加していることは、ほかでも述べた¹²⁾。ここでは、次の二点を指摘する。

第一に、国保や国保連では、一般管理費の効率化の取り組みが見えてこない。金額自体も圧縮されていない上、会計もやや不透明である。保険者費用の抑制への取り組みについてわかりやすく示していただきたい。

第二に、保険者等全体では 5.1 兆円の積立金がある。さらに組合健保の中には、非常に低い保険料率を設定しているところもある。財政調整、保険料率の公平化を進めるべきである。

保険者の財政規律の問題もある。政管健保は、過度に財政危機感をあおる収支見通しを発表しているが、仮にその結果、保険料が引き上げられた場合、年金記録問題や過去の借金返済に使われるのではないかとという危惧を捨てきれない。国民（被保険者）の信頼を得るためにも、冷静な収支見通しを示すべきである。

国保では、これまで収納率が高かった町村部で、収納率の低下が見られる。たとえ、収納率が低下しても、それによって生じた赤字は、おおむね市町村の一般会計から補てんされており、これでは、徴収のインセンティブは働きにくい。

行政レベルでの課題になるが、徴収はより徹底すべきである。さもなければ、国民年金の保険納付率が現在 66.3%（2006 年度）まで落ちているのと同じ轍を踏むこととなるだろう。そしてさらには、国民健康保険の空洞化を招き、公的な「皆保険」瓦解の第一歩となるかもしれない。

もしこの過程の中で、ほんとうに保険料を支払うことができないという状況が明らかになれば、それは、一般財源（福祉）での手当てに切り替えるべきである。

¹²⁾ 前田由美子「国民に近づかない「離れ座敷」特別会計 - 特別会計の検証」日医総研ワーキングペーパーNo.145, 2007年7月31日

参考資料

*発行年を掲げていない資料は、過去数年にわたって参考としたもの。

【共通】

社会保険庁「政府管掌健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金・組管掌健康保険・国民健康保険・老人保健 事業年報」

財務省「特別会計決算参照書」 <http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/syukei.htm>

【政管健保】

社会保険庁「政府管掌健康保険の平成 17 年度単年度収支決算の概要」2006 年 8 月

社会保険庁「政管健保（医療分）の平成 17～21 年度に係る収支見通しについて」

2004 年 12 月，政府管掌健康保険事業運営懇談会

社会保険庁「平成 17 年度社会保険庁概算要求の概要」

【船員保険】

社会保険庁「船員保険の決算の概要」

【組合健保】

健保連「平成 17 年度健保組合決算見込みの概要」2006 年 7 月

健保連「健康保険組合事業年報」

健保連「組合決算概況報告」

健保連「健保組合決算見込（速報値）に基づく損益計算書及び貸借対照表」

【共済組合】

財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」

日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

【国民健康保険】

厚生労働省保険局「平成 17 年度 国民健康保険（市町村）の財政状況について = 速報 = 」2007 年 1 月 15 日, <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/01/h0112-4.html>

厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

【老人保健】

総務省「地方財政白書（地方財政の状況）」

【介護保険】

厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

【支払基金】

社会保険診療報酬支払基金「財務諸表等」

【国保連合会】

国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」

国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会「国民健康保険の実態」

添付資料：企業会計 P/L、企業会計 B/S

1 . 政管健保	
1) 健康勘定	31
2) 業務勘定	33
2 . 船員保険	35
3 . 組合健保	37
4 . 共済組合 (連結)	39
1) 国家公務員共済組合	41
2) 地方公務員共済組合	42
3) 私学教職員共済制度	43
5 . 国民健康保険	
1) 事業勘定	44
6 . 老人保健	46
7 . 介護保険	
1) 保険事業勘定	47
2) 介護サービス勘定	48
8 . 支払基金	
1) 事業費勘定	49
2) 事務費勘定	51
9 . 国保連合会	53

1. 政管健保

1) 健康勘定

政管健保(健康勘定) 損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	71,921	69,997	72,852	73,499	74,667	100.0	1.6
保険料	62,161	60,262	63,821	64,712	65,744	88.0	1.6
国庫負担分	9,748	9,720	9,023	8,785	8,923	12.0	1.6
一般	5,467	5,262	4,773	4,819	5,020	6.7	4.2
老人	3,570	3,808	3,529	3,106	2,928	3.9	-5.7
介護保険分	711	649	721	860	976	1.3	13.5
その他	12	15	8	2	0	0.0	-98.9
売上原価	74,559	74,078	71,585	70,549	72,347	96.9	2.5
保険給付費(一般)	42,524	40,246	38,868	39,382	40,500	54.2	2.8
医療給付費	37,634	35,656	33,916	34,122	35,172	47.1	3.1
現金給付費	4,890	4,590	4,952	5,260	5,328	7.1	1.3
老人保健拠出金	21,836	23,288	21,579	18,993	17,900	24.0	-5.8
退職者給付拠出金	5,816	6,539	6,693	6,888	7,951	10.6	15.4
介護納付金	4,340	3,960	4,398	5,246	5,954	8.0	13.5
その他	42	44	47	40	42	0.1	3.2
売上総利益	-2,639	-4,081	1,267	2,950	2,320	3.1	-21.3
一般管理費	1,478	1,216	1,105	1,081	1,024	1.4	-5.3
保健事業経費	1,091	949	943	941	934	1.3	-0.8
福祉事業経費	64	24	32	33	15	0.0	-54.3
未収金償却引当金	323	243	130	106	75	0.1	-29.7
営業利益(損失)	-4,117	-5,297	162	1,869	1,296	1.7	-30.6
営業外収益	357	300	304	267	1,681	2.3	528.5
営業外費用	185	225	198	98	1,680	2.3	1,610.7
経常利益(損失)	-3,944	-5,223	268	2,038	1,297	1.7	-36.4
特別利益(国庫補助繰延返済)	2,885					0.0	-
特別損失(固定資産評価差損)	0	0	0	124	1,404	1.9	1,033.8
当期純利益(損失)	-1,059	-5,223	268	1,914	-107	-0.1	-

* 財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 損益計算書」から作成。

* 四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

政管健保(健康勘定) 貸借対照表(企業会計B / S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	5,240	430	480	2,357	3,895	42.5	65.3
未収保険料	2,268	1,770	1,566	1,397	1,258	13.7	-10.0
その他未収金	55	58	58	60	59	0.6	-1.6
流動資産	7,563	2,258	2,104	3,814	5,211	56.8	36.6
土地・立木竹	1,558	1,580	1,586	1,567	936	10.2	-40.3
建物	2,127	2,257	2,338	2,398	1,616	17.6	-32.6
工作物・機械等	2,309	2,286	2,298	2,248	1,407	15.3	-37.4
固定資産	5,993	6,124	6,222	6,212	3,959	43.2	-36.3
資産	13,556	8,382	8,325	10,026	9,171	100.0	-8.5
流動負債	1,914	2,642	1,934	1,248	1,152	12.6	-7.7
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765	62.9	0.0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027	98.4	0.0
固定負債(累積債務)	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792	161.3	0.0
負債	16,706	17,434	16,727	16,041	15,945	173.9	-0.6
事業運営安定資金	6,918	5,322	478	1,358	2,650	28.9	95.1
繰越損失 ^{*1)}	-9,009	-8,390	-9,482	-8,881	-9,423	-102.8	6.1
当期利益(損失) ^{*1)}	-1,059	-5,984	603	1,508	-0	-0.0	-100.0
資本	-3,150	-9,052	-8,401	-6,014	-6,774	-73.9	12.6
負債・資本	13,556	8,382	8,325	10,026	9,171	100.0	-8.5

*財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 貸借対照表」から作成。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 財務省の貸借対照表上は繰越損失と本年度損失は資産に計上されている。

財務省の貸借対照表を基本的にそのまま転記した。しかし、本来企業会計では、繰越損失や本年度損失を資産に計上することはないので、その部分は、企業会計的に負債に組み替えた。

2) 業務勘定

政管健保(業務勘定) 損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	5,325	5,061	5,008	4,977	15,022	100.0	201.8
一般会計より	844	831	831	817	881	5.9	7.8
健康勘定より	1,156	973	975	974	949	6.3	-2.6
保健事業経費等	1,091	949	943	941	934	6.2	-0.8
福祉事業経費	64	24	32	33	15	0.1	-54.3
年金勘定より	1,951	1,884	1,855	1,849	11,841	78.8	540.3
児童手当拠出金収入	1,355	1,355	1,329	1,319	1,334	8.9	1.2
児童手当勘定より	18	18	18	18	17	0.1	-4.6
売上原価						0.0	-
売上総利益	5,325	5,061	5,008	4,977	15,022	100.0	201.8
一般管理費	5,702	5,460	5,430	5,209	5,046	33.6	-3.1
業務費	1,406	1,388	1,434	1,434	1,436	9.6	0.2
保健事業経費	920	792	805	737	700	4.7	-5.0
福祉施設事業経費	1,648	1,558	1,489	1,376	1,136	7.6	-17.5
健康保険福祉事業経費	28	24	28	15	6	0.0	-57.5
厚生年金保険福祉施設経費	1,619	1,534	1,461	1,361	1,129	7.5	-17.0
児童手当拠出金へ繰入	1,355	1,355	1,329	1,319	1,334	8.9	1.2
特別保健福祉事業経費	129	90	90	90	86	0.6	-4.0
経費	0	1	9	9	9	0.1	-0.0
補助金	96	79	79	79	72	0.5	-8.8
健康勘定へ繰入	10	7	0	0	0	0.0	-
船員保険特別会計へ繰入	24	2	2	2	6	0.0	141.4
貸倒損失	113	135	152	140	113	0.8	-19.4
健康勘定へ繰入	94	82	48	46	91	0.6	98.0
年金勘定へ繰入	38	62	83	67	150	1.0	122.0
営業利益(損失)	-378	-400	-422	-232	9,976	66.4	-
営業外収益	380	431	497	420	538	3.6	28.3
営業外費用	36	48	45	31	139	0.9	347.2
経常利益(損失)	-34	-17	30	157	10,374	69.1	6,528.5
特別利益			0	0	0	0.0	-
特別損失	0	0	1	3	151	1.0	5,548.4
当期純利益(損失)	-34	-17	29	154	10,224	68.1	6,545.5

*財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 損益計算書」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

政管健保(業務勘定) 貸借対照表(企業会計B / S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	15,195	15,158	15,171	15,325	15,447	89.9	0.8
未収金	922	992	1,048	1,077	1,102	6.4	2.3
流動資産	16,117	16,150	16,219	16,401	16,548	96.3	0.9
固定資産	884	869	855	838	642	3.7	-23.4
資産	17,001	17,019	17,074	17,240	17,190	100.0	-0.3
流動負債	475	510	536	549	568	3.3	3.5
負債	475	510	536	549	568	3.3	3.5
特別保健福祉事業資金	15,011	15,010	15,011	15,012	15,023	87.4	0.1
繰越利益	1,484	1,513	1,498	1,525	1,672	9.7	9.6
本年度利益(損失)	31	-14	29	154	-73	-0.4	-
資本	16,525	16,509	16,537	16,691	16,622	96.7	-0.4
負債・資本	17,001	17,019	17,074	17,240	17,190	100.0	-0.3

*財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 貸借対照表」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない'

2. 船員保険

船員保険 損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	791	719	742	700	691	100.0	-5.7
保険料	710	660	688	650	640	93.0	-5.5
国庫負担	56	56	51	47	45	6.7	-8.1
保険給付費財源	45	45	41	37	36	5.3	-9.1
業務費財源	11	11	11	10	9	1.4	-4.4
その他	24	2	2	2	6	0.3	0.4
売上原価	769	730	670	614	582	87.8	-8.3
保険給付費	426	397	355	327	319	46.7	-8.0
疾病給付	320	290	268	255	251	36.5	-4.8
医療給付費	259	235	213	201	197	28.7	-5.6
現金給付費	61	55	55	54	54	7.7	-1.8
年金給付	38	39	39	40	41	5.7	2.0
失業給付	68	68	47	31	26	4.5	-33.9
老人保健拠出金	133	134	118	90	69	12.8	-24.0
退職者給付拠出金	31	33	32	32	36	4.6	1.2
介護納付金	36	27	30	33	30	4.7	11.1
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	143	139	136	133	128	19.0	-2.2
売上総利益	21	-12	72	85	109	12.2	19.1
一般管理費	78	69	70	59	60	8.4	-15.9
福祉事業費	43	39	38	35	35	5.0	-8.0
事務費	21	20	19	18	16	2.5	-9.3
未収金償却引当金	12	9	12	6	7	1.1	32.8
その他	1	1	1	1	1	0.1	3.1
営業利益(損失)	-57	-80	2	27	49	7.1	83.1
営業外収益	38	34	33	30	44	6.3	43.6
営業外費用	4	8	18	10	29	4.2	206.9
経常利益(損失)	-23	-54	17	47	63	9.1	33.0
特別利益			0	0	0	0.0	-
特別損失	2	0	0	0	2	0.2	-
当期純利益(損失)	-25	-54	17	47	61	8.9	29.5

*財務省「船員保険特別会計 損益計算書」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

船員保険 貸借対照表(企業会計B/S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	1,086	1,041	1,072	1,125	1,197	74.2	6.4
未収保険料	72	60	60	54	50	3.1	-8.4
その他未収金	30	30	27	27	24	1.5	-13.8
流動資産	1,188	1,132	1,159	1,206	1,270	78.7	5.3
有形固定資産	405	405	398	397	299	18.5	-24.7
無形固定資産	0	0	0	0	0	0.0	0.0
固定資産	405	405	398	397	299	18.5	-24.7
投資等(年金福祉事業団出資金)	51	51	51	51	49	3.1	-3.3
資産	1,644	1,588	1,608	1,655	1,618	100.3	-2.2
流動負債	3	0	3	5	3	0.2	-42.7
未収金償却引当金	61	61	61	59	54	3.3	-8.5
固定負債	61	61	61	59	54	3.3	-8.5
負債	64	62	65	64	57	3.5	-11.3
繰越利益	1,605	1,580	1,526	1,543	1,591	98.6	3.1
本年度利益(損失)	-25	-54	17	47	-35	-2.2	-
資本	1,580	1,526	1,543	1,591	1,556	96.5	-2.2
負債・資本	1,644	1,588	1,608	1,655	1,613	100.0	-2.5

*財務省「船員保険特別会計 貸借対照表」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある

3. 組合健保

健保組合 損益計算書(企業会計P/L)

健保連作成の損益計算書に介護保険収支を合算

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	61,294	59,874	63,410	63,346	63,037	100.0	-0.1
健康保険収入	60,287	58,884	62,423	62,362	62,886	98.4	-0.1
保険料	55,989	55,008	58,608	58,097	58,060	91.7	-0.9
特別保険料	358	335	5	0	0	0.0	-
介護保険料	3,891	3,493	3,762	4,216	4,778	6.7	12.0
国庫負担金	50	48	48	49	48	0.1	2.1
その他	0	0	0	0	0	0.0	-
直営保養所利用料収入	399	202	175	164	151	0.3	-6.3
その他の保健事業等収入	608	788	812	820	0	1.3	1.0
(再掲)病院診療所収入	587	574	594	595	595	0.9	0.2
売上原価	59,116	58,733	57,188	55,689	56,168	87.9	-2.6
保険給付費	32,008	31,278	29,953	29,965	31,072	47.3	0.0
医療給付	28,880	28,232	25,297	24,925		39.3	-1.5
その他の給付	3,127	3,046	4,655	5,040		8.0	8.3
拠出金・納付金	27,096	27,455	27,235	25,724	25,096	40.6	-5.5
老人保健拠出金	18,138	18,379	16,846	14,428	12,355	22.8	-14.4
退職者給付拠出金	5,251	5,887	6,727	7,014	7,995	11.1	4.3
介護納付金(含還付金)	3,705	3,182	3,655	4,280	4,746	6.8	17.1
日雇拠出金	2	7	7	2	0	0.0	-71.4
還付金	12					0.0	-
売上総利益	2,178	1,141	6,222	7,657	6,869	12.1	23.1
管理費	5,867	5,333	5,205	5,141	5,204	8.1	-1.2
一般管理費	1,352	1,293	1,254	1,235	1,232	1.9	-1.5
直営保養所費	631	576	515	468	433	0.7	-9.1
その他保健事業費	3,242	3,126	3,110	3,161	3,290	5.0	1.6
(再掲)病院診療所費用	791	771	775	787	0	1.2	1.6
その他事業費用	642	338	326	277	249	0.4	-15.0
営業利益	-3,688	-4,192	1,017	2,516	1,665	4.0	147.3
営業外収益	241	348	323	322	321	0.5	-0.2
利子収入	241	187	145	141	152	0.2	-2.5
その他事業外収益		161	178	181	169	0.3	1.8
営業外費用	0	110	79	71	76	0.1	-10.1
支払利息		1	1	1	1	0.0	0.0
その他事業外費用		109	78	70	75	0.1	-10.3
経常利益(損失)	-3,447	-3,954	1,261	2,767	1,910	4.4	119.4
特別利益	2,543	2,172	1,986	2,040	2,179	3.2	2.7
調整保険料収入	821	806	993	999	1,005	1.6	0.6
財政調整事業交付金	870	823	773	819	996	1.3	6.0
国庫補助金収入	312	332	98	65	58	0.1	-33.7
寄付金	6	23	8	5	3	0.0	-37.5
雑収入	164	114	46	93	58	0.1	102.2
退職給付引当金繰入	65	74	68	59	59	0.1	-13.2
特別事業助成金	11					0.0	-
固定資産売却益	294					0.0	-
特別損失	816	945	1,264	1,164	1,148	1.8	-7.9
財政調整拠出金	816	800	987	992	999	1.6	0.5
その他		145	277	172	149	0.3	-37.8
当期純利益(損失)	-1,720	-2,727	1,983	3,643	2,941	5.8	83.7

*2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所が

*2002年度以降は健保連「健保組合決算における損益計算書」に介護保険収入、その他の収入を加え、介護納付金(含還付金)、その他の支出を除く。

健保組合 貸借対照表(企業会計B/S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
預貯金・信託	23,377	22,301	24,290	27,470	30,027	62.5	9.3
未収金	79	79	73	65	64	0.1	-1.5
短期貸付金		7	8	17	18	0.0	5.9
流動資産	23,456	22,387	24,370	27,552	30,109	62.6	9.3
土地	2,473	2,439	2,307	2,203	2,179	4.5	-1.1
建物	4,306	4,119	3,859	3,604	3,479	7.2	-3.5
有形固定資産	6,779	6,558	6,166	5,807	5,658	11.8	-2.6
国債・社債等債権	8,724	8,665	8,760	9,611	10,763	22.4	12.0
基金委託金	1,144	1,149	1,100	861	843	1.8	-2.1
出資金	23	23	39	54	69	0.1	27.8
その他	926	769	665	616	619	1.3	0.5
固定資産	17,597	17,164	16,730	16,949	17,952	37.4	5.9
資産	41,053	39,551	41,101	44,501	48,061	100.0	8.0
未払費用・未払金等	107	138	83	46	29	0.1	-37.0
流動負債	107	138	83	46	29	0.1	-37.0
老人保健拠出金引当金	130					0.0	-
介護保険借入金	0					0.0	-
組合債	45	47	45	44	40	0.1	-9.1
退職給与引当金	593	563	540	529	539	1.1	1.9
退職給付引当金積立不足		91	84	71	70	0.1	-1.4
固定負債	768	701	669	644	649	1.4	0.8
負債	875	839	752	690	678	1.4	-1.7
法定準備金	13,682	13,456	14,169	14,957	15,447	32.1	3.3
別途積立金	20,124	18,188	19,322	22,186	25,024	52.1	12.8
その他		6,797	6,376	6,052	5,955	12.4	-1.6
次期繰越利益		271	483	619	956	2.0	54.4
当期末処分利益	-808					0.0	-
資本	32,998	38,712	40,350	43,814	47,382	98.6	8.1
賞与相当分	6,286					0.0	-
不明調整額	894					0.0	-
負債・資本	41,053	39,551	41,101	44,504	48,060	100.0	8.0

*2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成。

*2002年度以降は健保連「健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表」から作成。

*四捨五入差があるため合計等が一致しないところがある。

4. 共済組合（連結）

共済組合 連結損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	19,489	19,702	19,931	20,962	100.0	5.2
医療分掛金・負担金	18,109	18,309	18,421	19,148	91.3	4.0
介護分掛金・負担金	1,135	1,096	1,221	1,522	7.3	24.6
国庫補助金	2	2	2	2	0.0	5.7
その他	243	296	288	290	1.4	0.8
売上原価	20,134	20,185	20,306	19,778	94.4	-2.6
一般被保険者	10,415	10,220	9,918	9,855	47.0	-0.6
保健給付	9,777	9,645	9,359	9,305	44.4	-0.6
その他の給付	638	575	560	550	2.6	-1.7
老人保健拠出金	5,788	5,836	5,448	4,643	22.2	-14.8
退職者給付拠出金	2,043	2,276	2,868	2,980	14.2	3.9
介護納付金	1,119	1,085	1,266	1,495	7.1	18.1
その他	768	769	805	805	3.8	-0.0
売上総利益	-645	-483	-375	1,184	5.6	-
一般管理費	45	44	42	39	0.2	-7.3
営業利益(損失)	-690	-527	-417	1,145	5.5	-
営業外収益	60	72	107	62	0.3	-42.2
営業外費用	1	0	5	2	0.0	-68.4
経常利益(損失)	-631	-454	-315	1,205	5.8	-
特別利益	328	357	351	346	1.7	-1.5
調整交付金・拠出金等	309	338	330	327	1.6	-1.0
その他	19	18	21	19	0.1	-9.3
特別損失	484	534	533	549	2.6	3.0
調整交付金	213	229	230	240	1.1	4.6
その他	271	305	303	308	1.5	1.8
当期純利益(損失)	-787	-632	-496	1,003	4.8	-

*各事業年報から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

共済組合 連結貸借対照表(企業会計B/S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	3,558	3,324	2,918	4,008	77.5	37.3
有価証券・信託	1,130	876	793	718	13.9	-9.4
未収金	72	39	64	53	1.0	-16.5
その他	261	263	263	201	3.9	-23.6
流動資産	5,021	4,502	4,038	4,980	96.3	23.3
固定資産	195	167	146	150	2.9	2.5
その他	0	0	0	0	0.0	-
資産	5,217	4,669	4,185	5,130	99.2	22.6
短期借入金	0	0	54	55	1.1	1.9
未払金・未払費用	602	598	616	563	10.9	-8.6
その他	171	160	205	269	5.2	31.3
流動負債	773	758	875	887	17.2	1.4
固定負債	0	0	0	0	0.0	-
負債	773	758	875	887	17.2	1.4
支払準備金	1,652	1,619	1,580	1,568	30.3	-0.7
積立金	1,280	1,158	1,229	1,330	25.7	8.2
利益剰余金	1,940	1,463	935	1,384	26.8	48.0
その他	0	0	0	0	0.0	-
資本	4,872	4,240	3,744	4,282	82.8	14.4
負債・資本	5,645	4,998	4,620	5,170	100.0	11.9

*各事業年報から作成。私学教職員共済組合については、積立金のみを資産の部に連結している
ので、資産と資本・負債が一致しない。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

1) 国家公務員共済組合

国家公務員共済組合(短期経理)

損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	4,631	4,605	4,512	4,857	100.0	7.6
医療保険掛金・負担金	4,353	4,336	4,216	4,508	92.8	6.9
介護保険掛金・負担金	267	261	288	341	7.0	18.4
国庫補助金	2	2	2	2	0.0	5.7
交付金	8	5	5	5	0.1	-8.3
その他	0	0	0	0	0.0	-84.0
売上原価	4,691	4,724	4,850	4,658	95.9	-4.0
保健給付	2,486	2,471	2,412	2,386	49.1	-1.1
保健給付	2,242	2,226	2,165	2,146	44.2	-0.9
その他の給付	244	245	247	240	5.0	-2.6
老人保健拠出金	1,426	1,412	1,415	1,177	24.2	-16.8
退職者給付拠出金	488	559	698	721	14.8	3.4
介護納付金	267	262	298	348	7.2	16.9
その他	24	20	28	26	0.5	-7.5
売上総利益	-60	-119	-338	198	4.1	-
一般管理費	4	3	3	2	0.0	-13.5
営業利益(損失)	-64	-122	-340	196	4.0	-
営業外収益	13	15	41	14	0.3	-67.0
営業外費用	0	0	0	0	0.0	234.5
経常利益(損失)	-52	-107	-299	210	4.3	-
特別利益	3	3	5	3	0.1	-41.8
特別損失	1	1	2	1	0.0	-53.8
当期純利益(損失)	-50	-105	-296	212	4.4	-

貸借対照表(企業会計B/S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	926	909	675	927	148	137
有価証券	214	159	113	73	12	65
未収金	61	24	43	31	4	73
その他	0	1	1	5	0	301
流動資産	1,201	1,094	832	1,035	91	124
固定資産	83	83	83	64	9	78
資産	1,284	1,176	914	1,100	100	120
未払金・未払費用	161	156	175	156	19	89
預り金	57	59	74	67	8	91
その他	0	1	0	0	0	13
流動負債	218	216	249	223	27	89
固定負債					0	-
負債	218	216	249	223	27	89
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
支払準備金	418	415	407	402	44	99
利益剰余金	647	545	258	0	28	-
(うち当期末処分利益)	-50	0	0	0	0	-
資本	1,066	960	665	402	73	60
負債・資本	1,284	1,176	914	625	100	68

*財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」から作成。外務省(在外)を除く。

*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

2) 地方公務員共済組合

地方公務員共済組合(企業会計P/L)

損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	13,167	13,391	13,483	14,126	100.0	4.8
医療保険掛金・負担金 ^{*1)}	12,155	12,357	12,375	12,786	90.5	3.3
介護保険掛金・負担金 ^{*1)}	777	743	825	1,054	7.5	27.7
その他	235	291	282	285	2.0	1.0
売上原価	13,657	13,654	13,625	13,218	93.6	-3.0
保健給付	6,895	6,728	6,520	6,473	45.8	-0.7
保健給付	6,663	6,553	6,349	6,304	44.6	-0.7
その他の給付	232	175	171	169	1.2	-1.5
老人保健拠出金	3,878	3,929	3,554	2,961	21.0	-16.7
退職給付拠出金	1,379	1,516	1,911	1,983	14.0	3.8
介護納付金	761	732	863	1,021	7.2	18.4
その他	744	749	777	779	5.5	0.3
売上総利益	-491	-263	-142	908	6.4	-
一般管理費	39	39	38	36	0.3	-6.5
営業利益(損失)	-530	-302	-180	872	6.2	-
営業外収益	44	54	63	46	0.3	-28.0
営業外費用	0	0	5	1	0.0	-72.3
経常利益(損失)	-486	-249	-122	916	6.5	-
特別利益	325		346	343	2.4	-0.9
その他	16	16	16	16	0.1	0.9
特別損失	483	533	531	548	3.9	3.2
当期純利益(損失)	-644	-782	-306	712	5.0	-

*1) 医療保険掛金、介護保険掛金にはそれぞれ任意継続掛金を含む。

貸借対照表(企業会計B/S)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
流動資産	3,820	3,408	3,207	3,945	97.9	123.0
固定資産	113	85	64	86	2.1	134.1
基本金不足金	0	0	0	0	0.0	-
資産	3,933	3,493	3,270	4,030	100.0	123.2
短期借入金	0	0	54	55	1.4	101.9
未払金・未払費用	441	442	441	407	10.1	92.3
その他	114	100	131	202	5.0	154.2
流動負債	555	542	626	664	16.5	106.1
固定負債	0	0	0	0	0.0	-
負債	555	542	626	664	16.5	106.1
支払準備金	1,234	1,204	1,173	1,166	28.9	99.4
積立金	852	829	794	816	20.2	102.7
医療剰余金	1,243	858	655	1,329	33.0	203.0
介護剰余金	50	60	22	55	1.4	246.3
資本	3,378	2,951	2,644	3,366	83.5	127.3
負債・資本	3,933	3,493	3,270	4,030	100.0	123.2

* 地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」から作成。

* 四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

3) 私学教職員共済制度

私学教職員共済制度(短期給付)

損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	1,692	1,707	1,936	1,980	100.0	2.3
医療保険掛金	1,601	1,615	1,829	1,854	93.6	1.4
介護保険掛金	91	92	107	126	6.4	17.6
売上原価	1,785	1,807	1,832	1,902	96.1	3.9
医療給付	873	866	845	855	43.2	1.1
その他の給付	162	155	141	140	7.1	-0.5
老人保健拠出金	484	495	479	505	25.5	5.4
退職者給付拠出金	176	201	260	276	13.9	6.2
介護納付金	92	91	106	126	6.4	18.9
売上総利益	-94	-100	105	78	3.9	-25.7
一般管理費	2	2	2	1	0.1	-17.8
営業利益(損失)	-96	-102	103	76	3.9	-25.8
営業外収益	3	3	3	3	0.1	5.9
営業外費用	0	0	0	0	0.0	-9.6
経常利益(損失)	-93	-99	106	79	4.0	-25.0
特別利益					0.0	-
特別損失					0.0	-
当期純利益(損失)	-93	-99	106	79	4.0	-25.0

積立金

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
医療保険(収支差累計) ^{*1)}	427	327	431	511		18.4
介護保険	1	2	4	4		1.6
計	428	329	435	514		18.2

* 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」から作成。

* 四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

* 1) 医療保険に関しては収支差累計額を積立金とみなした。

5 . 国民健康保険

1) 事業勘定

国民健康保険 事業勘定 損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	102,739	102,488	111,713	116,005	100.0	3.8
保険料(税) ^{*1)}	40,248	41,183	41,562	42,479	36.6	2.2
一般被保険者分	35,135	35,833	35,601	35,753	30.8	0.4
医療給付費分	33,072	33,739	33,416	33,346	28.7	-0.2
介護納付金分	2,064	2,094	2,185	2,407	2.1	10.2
退職被保険者分	5,113	5,350	5,961	6,726	5.8	12.8
医療給付費分	4,739	4,960	5,533	6,223	5.4	12.5
介護給付費分	374	390	428	502	0.4	17.4
国庫支出金	37,916	37,274	39,844	40,654	35.0	2.0
療養給付費交付金	13,253	12,337	16,096	18,341	15.8	13.9
都道府県支出金	335	306	751	752	0.6	0.1
共同事業交付金	1,200	1,122	2,008	2,117	1.8	5.4
繰入金(除基金繰入金)	9,335	9,817	10,966	11,113	9.6	1.3
うち一般会計繰入金	3,465	3,680	3,831	3,855	3.3	0.7
その他の収入	453	449	485	548	0.5	12.9
売上原価	97,272	96,996	106,753	110,091	94.9	3.1
保険給付費	62,465	58,308	67,754	72,972	62.9	7.7
一般被保険者分	46,321	43,284	49,848	52,161	45.0	4.6
療養給付費	39,815	36,776	43,181	45,289	39.0	4.9
その他の給付費	6,506	6,508	6,668	6,872	5.9	3.1
退職被保険者分	15,899	14,779	17,651	20,547	17.7	16.4
療養給付費	14,865	13,738	16,052	18,638	16.1	16.1
その他の給付費	1,034	1,040	1,599	1,908	1.6	19.3
審査支払手数料	245	246	254	265	0.2	4.2
老人保健拠出金	29,084	33,083	31,305	28,142	24.3	-10.1
医療費拠出金	28,733	32,715	30,941	27,795	24.0	-10.2
事業拠出金	0	0	0	0	0.0	-
事務費拠出金	351	368	365	347	0.3	-4.9
介護納付金	4,962	4,880	5,706	6,876	5.9	20.5
共同事業拠出金	762	724	1,988	2,101	1.8	5.7
売上総利益	5,467	5,492	4,960	5,913	5.1	19.2
一般管理費	4,557	5,221	4,970	5,240	4.5	5.4
総務費	2,274	2,306	2,234	2,244	1.9	0.4
保健事業費	594	573	594	609	0.5	2.6
直診勘定繰出金	52	61	66	70	0.1	6.3
貸倒損失(不納欠損金)	1,240	1,354	1,505	1,676	1.4	11.4
その他の支出(除基金積立金)	397	927	571	641	0.6	12.3
営業利益	910	271	-10	673	0.6	-
営業外収益(連合会支出金)	321	12	1	1	0.0	7.3
営業外費用	6	5	7	6	0.0	-17.5
経常利益	1,225	278	-16	668	0.6	-

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 保険料は、市町村の現金主義での実績をもとに、医療分・介護分に按分した。

国民健康保険 事業勘定 貸借対照表(企業会計B/S)

公表項目が限られているため、貸借はバランスしていない

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
未収金(現年度未収金)	3,229	3,515	3,612	3,749
未収金(過年度未収金)	6,297	6,871	7,424	7,860
資産	9,526	10,386	11,036	11,609
市町村債	0	1	6	4
短期借入金(前年度繰上充用金 ^{*1)})	712	-	-	-
負債	712	1	6	4
基金等保有額	7,608	7,585	7,035	6,751
市町村	4,845	4,834	4,265	3,898
組合	2,763	2,750	2,770	2,853
資本	7,608	7,585	7,035	6,751
資本・負債	8,320	7,585	7,041	6,755

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 前年度繰上充用金を前年度の期末借入金残高と見なした。

6 . 老人保健

老人保健(企業会計P/L)

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	105,369	108,748	108,470	107,705	106,947	100.0	-0.7
支払基金交付金	73,230	75,481	74,717	71,232	66,818	62.5	-6.2
医療費交付金	72,828	75,038	74,168	70,790	66,409	62.1	-6.2
事務支払手数料交付金	401	444	549	442	409	0.4	-7.5
国庫支出金	20,928	21,803	22,005	23,750	26,040	24.3	9.6
都道府県支出金	5,305	5,379	5,640	5,908	6,610	6.2	11.9
市町村支出金	5,694	5,891	5,911	6,620	7,291	6.8	10.1
その他	213	194	196	195	188	0.2	-3.3
売上原価	104,034	107,754	107,656	106,747	106,206	99.3	-0.5
医療給付費等	101,139	105,220	105,231	103,965	103,399	96.7	-0.5
医療費	1,621	1,944	1,815	2,195	2,215	2.1	0.9
老人保健施設療養費	669	8	7	16	18	0.0	10.5
老人保健看護療養費	206	156	158	142	152	0.1	7.1
審査支払手数料	399	425	444	429	422	0.4	-1.6
売上総利益	1,335	995	814	958	741	0.7	-22.6
一般管理費	905	1,287	968	1,035	937	0.9	-9.5
人件費	188	193	197	200	204	0.2	2.0
総務費(除人件費)	102	108	149	122	114	0.1	-7.1
繰出金	345	352	320	304	334	0.3	10.0
その他	269	634	302	408	284	0.3	-30.4
営業利益	431	-292	-154	-77	-195	-0.2	-
経常利益	431	-292	-154	-77	-195	-0.2	-
前期繰越利益	487	830	644	695	617	0.6	-11.3
当期末処分利益	918	538	490	618	421	0.4	-31.8

*総務省「地方財政白書」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

7. 介護保険

1) 保険事業勘定

介護保険特別会計 保険事業勘定 損益計算書

単位: 億円

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	42,233	48,755	53,905	57,893	60,500	100.0	7.4
保険料	19,289	23,447	25,856	27,553	28,607	47.3	6.6
第1号保険料	5,899	8,063	9,393	9,565	9,835	16.3	1.8
第2号保険料(基金交付金)	13,390	15,384	16,464	17,988	18,772	31.0	9.3
国庫支出金	10,750	11,630	13,458	14,246	14,950	24.7	5.9
都道府県支出金	5,239	5,942	6,452	7,055	7,416	12.3	9.3
繰入金(除基金繰入金)	6,859	7,637	7,988	8,880	9,350	15.5	11.2
うち一般会計繰入金12.5%	5,158	5,863	6,368	6,966	7,318	12.1	9.4
その他の収入	97	100	151	159	177	0.3	5.6
売上原価	41,225	46,659	51,101	55,642	58,119	96.1	8.9
保険給付費	41,225	46,659	51,101	55,642	58,119	96.1	8.9
うち審査支払手数料	71	83	88	83	85	0.1	-5.4
売上総利益	1,008	2,096	2,804	2,251	2,381	3.9	-19.7
一般管理費	3,200	2,512	2,274	2,186	2,542	4.2	-3.9
総務費	2,106	2,076	1,949	1,903	2,030	3.4	-2.4
保健福祉事業費	2	2	3	3	3	0.0	8.8
介護サービス事業勘定繰出金	2	1	1	1	2	0.0	14.6
他会計繰出金	98	99	121	86	105	0.2	-28.6
その他	992	334	201	192	403	0.7	-4.2
営業利益	-2,192	-416	529	66	-162	0.1	-87.6
営業外収入	11	1	1	1	1	0.0	-2.2
営業外費用						0.0	-
経常利益	-2,181	-415	531	67	-160	0.1	-87.4
特別利益	2	2	2	2	2	0.0	-9.7
特別損失	232	228	52	53	51	0.1	2.7
当期純利益	-2,412	-641	481	15	-210	0.0	-96.8
前期繰越利益	1,979	993	638	721	918	1.2	13.0
当期末処分利益	-433	352	1,119	737	708	1.3	-34.2

*厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

(2) 介護サービス勘定

介護保険特別会計 介護サービス勘定 損益計算書

単位:億円

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	268	270	271	274	233	141.2	-15.1
サービス収入	226	231	231	233	197	119.4	-15.7
介護給付費収入	200	204	202	200	165	100.0	-17.7
予防給付費収入	5	5	5	4	4	2.2	-15.6
特定入所者介護サービス等収入					6	3.9	-
自己負担金収入	20	22	23	24	21	12.9	-10.0
その他	1	1	1	5	1	0.4	-87.6
国庫支出金	1	1	3	3	0	0.2	-87.3
都道府県支出金	2	3	4	2	1	0.7	-41.7
繰入金	35	32	28	28	26	15.8	-8.2
その他	5	3	5	7	8	5.1	17.2
売上原価	153	151	153	152	133	80.5	-12.7
事業費	153	151	153	152	133	80.5	-12.7
居宅サービス事業費	75	73	70	68	55	33.6	-18.4
施設介護サービス事業費	65	67	70	73	70	42.3	-4.0
居宅介護支援事業費	11	11	11	10	7	4.5	-29.1
その他	2	0	2	1	0	0.1	-80.6
売上総利益	115	119	117	122	100	60.7	-18.1
一般管理費	107	112	114	111	84	51.2	-23.9
総務費	99	95	91	89	75	45.6	-15.6
施設整備費	4	14	20	10	2	1.5	-74.9
その他	4	4	3	12	7	4.0	-44.2
営業利益	9	7	3	11	16	9.6	38.9
営業外収入	0	0	0	0	1	0.4	565.0
営業外費用						0.0	-
経常利益	9	7	3	11	16	10.0	43.5
特別利益						0.0	-
特別損失						0.0	-
当期純利益	9	7	3	11	16	10.0	43.5
前期繰越金	8	12	14	15	11	6.9	-22.3
当期末処分利益	8	12	14	15	11	6.9	-22.3

*厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

8. 支払基金

1) 事業費勘定

支払基金 事業費勘定 連結損益計算書(企業会計P/L)

会計勘定間の繰入繰出控除後

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	前年比 (%)
売上高	213,218	214,918	208,436	202,271	204,135	0.9
診療報酬	109,158	106,475	101,107	100,476	103,337	2.8
政管・組合等	73,572	71,763	67,171	66,838	69,744	4.3
老人医療	22,804	21,497	19,895	18,950	18,368	-3.1
公費負担	12,781	13,215	14,042	14,688	15,226	3.7
老人保健医療費拠出金	74,555	80,298	74,873	65,909	60,147	-8.7
退職者療養給付費拠出金	13,413	13,757	16,460	17,059	19,402	13.7
介護給付費納付金	13,889	13,141	15,062	17,942	20,180	12.5
精算返還金	1,640	688	386	364	563	54.8
事務費補助金	0	11	0	0	0	-0.0
助成費補助金	95	78	78	78	71	-8.9
老人薬剤費特別給付金	0	0	0	0	0	-74.4
事業費拠出金						-
事務費拠出金	467	470	469	441	433	-1.7
その他	0	0	0	0	0	-
売上原価	211,967	209,246	205,076	203,947	206,580	1.3
診療報酬	109,158	106,475	101,107	100,476	103,337	2.8
政管・組合等	73,572	71,763	67,171	66,838	69,744	4.3
老人医療	22,804	21,497	19,895	18,950	18,368	-3.1
公費負担	12,781	13,215	14,042	14,688	15,226	3.7
老人医療費交付金	75,225	74,361	70,817	66,570	62,847	-5.6
退職者療養給付費交付金	13,370	12,484	16,150	18,382	21,114	14.9
介護給付費交付金	13,561	15,394	16,473	18,018	18,789	4.3
精算返還金	1	2	8	8	8	-4.8
事務費交付金	445	453	442	414	413	-0.2
助成費	95	78	78	78	71	-8.9
老人薬剤費特別給付金	112	0	0	0	0	-
その他						-
売上総利益	1,251	5,671	3,361	-1,676	-2,445	-
一般管理費	1	1	1	1	0	-15.9
営業利益(損失)	1,250	5,670	3,360	-1,677	-2,446	-
営業外収益	14	2	0	7	14	100.8
営業外費用	164	117	44	27	45	71.1
経常利益(損失)	1,100	5,555	3,316	-1,696	-2,477	-
特別利益	112	2,104	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	0	#####
当期純利益(損失)	1,212	7,659	3,316	-1,696	-2,477	-

*支払基金「損益計算書」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

支払基金 事業費勘定 貸借対照表

(億円)

	2004年度	2005年度				
		一般	老人	退職	介護	
現金・預金	2,795	2,671	108	65	22	2,865
未収金	10,879	2,965	4,655	1,506	1,595	10,722
その他	370	411	0	0	0	411
流動資産	14,044	6,047	4,763	1,571	1,617	13,998
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
資産	14,044	6,047	4,763	1,571	1,617	13,998
短期借入金	3,488	0	4,105	2,038	40	6,183
未払金・未払費用	11,813	2,938	5,212	1,843	1,545	11,538
その他	1,922	1,980	0	0	0	1,980
流動負債	17,224	4,918	9,318	3,880	1,585	19,701
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
その他	1,133	1,129	0	0	0	1,129
固定負債	1,134	1,129	0	0	0	1,129
負債	18,358	6,047	9,318	3,880	1,585	20,830
別途積立金	191	0	2	0	0	2
繰越欠損金			0			
当期末処分利益(損失)	-4,505	0	-4,557	-2,309	32	-6,834
資本(利益剰余金)	-4,313	0	-4,555	-2,309	32	-6,832
負債・資本	14,044	6,047	4,763	1,571	1,617	13,998

*支払基金「貸借対照表」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

2) 事務費勘定

支払基金 事務費勘定 損益計算書(企業会計P/L)

会計勘定間の繰入繰出控除後

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 ^{*1)} 年度	2004 年度	2005 年度	前年比 (%)
売上高	792	775	756	767	792	3.2
事務費収入	775	759	741	755	779	3.3
事務費補助金収入	4	4	0	2	3	28.2
受託費収入	12	12	15	10	10	-5.7
一般管理費	893	897	832	819	830	1.4
審査委員会費	0	0	84	83	83	0.0
委託費	0	0	32	44	72	65.0
役員報酬	0	0	0	0	0	-1.2
給与手当	801	788	334	325	321	-1.4
賞与	0	0	87	80	75	-6.8
法定福利費	0	0	47	44	41	-7.8
退職給付費用	56	59	76	89	74	-17.4
賞与引当金繰入額	0	0	34	34	36	7.9
使用料及び賃借料	0	0	0	0	29	12432.4
減価償却費	32	46	49	29	28	-3.9
保守料	0	0	19	17	13	-19.5
事務費補助金精算返戻金	0	0	0	0	0	39.3
その他	4	4	70	74	59	-20.6
営業利益(損失)	-101	-122	-76	-52	-38	-
営業外収益	74	95	20	9	9	4.8
うち資産見返り勘定戻入	33	46	0	0	0	-
営業外費用	0	0	0	0	0	-
経常利益	-27	-27	-56	-43	-29	-
特別利益	2	2	1,145	0	0	-
特別損失	0	0	1,057	13	10	-28.4
当期純利益(損失)	-26	-26	33	-56	-39	-

* 支払基金「損益計算書」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 2003年度の特別利益は前期損益修正益、特別損失は退職給付会計基準変更時差異。

支払基金 事務費勘定 貸借対照表

(億円)

	2004年度	2005年度				
		一般	老人	退職	介護	
現金及び預金	211	237	7	4	1	248
未収金	72	68	0	0	0	69
その他	24	52	0	-0	0	52
流動資産	308	357	7	4	1	369
有形固定資産	1,005	976	0	0	0	977
無形固定資産	26	17	0	0	1	19
投資その他の資産合計	1	1	0	0	0	1
資産	1,339	1,351	8	5	2	1,365
未払金・未払費用	41	45	1	1	0	47
その他	37	38	1	1	0	39
流動負債	79	83	2	1	0	87
退職給付引当金	1,159	1,150	15	13	1	1,179
その他(2002年度までは資産見返勘定)	0	0	0	0	0	0
固定負債	1,159	1,150	15	13	1	1,179
負債	1,238	1,233	17	14	1	1,265
基本金	0	0	0	0	0	0
任意積立金	140	118	0	0	0	118
当期未処分利益(損失)	-39	-1	-9	-9	0	-19
資本	101	117	-9	-9	1	100
負債・資本	1,339	1,351	8	5	2	1,365

*支払基金「貸借対照表」から作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

9 . 国保連合会

国保連合会 損益計算書(企業会計P/L)

(億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	189,427	194,611	206,772	216,856	100.0	4.9
診療報酬受入金	142,258	141,537	148,285	153,484	70.8	3.5
国保	58,109	55,968	62,828	67,648	31.2	7.7
老人	84,149	85,570	85,457	85,836	39.6	0.4
公費負担医療受入金	2,586	2,548	2,619	2,689	1.2	2.7
介護給付費受入金	40,266	45,993	50,317	54,929	25.3	9.2
高額医療費拠出金	761	725	1,911	2,011	0.9	5.3
超高額医療共同事業拠出金	57	61	32	39	0.0	24.1
事務費拠出金	0	14	0	0	0.0	61.4
負担金	64	66	64	63	0.0	-1.3
国庫支出金	37	46	28	46	0.0	65.7
都道府県支出金	1,147	1,105	694	623	0.3	-10.3
審査支払手数料	796	842	859	866	0.4	0.8
共同処理手数料	184	196	204	206	0.1	1.1
その他	1,271	1,478	1,760	1,900	0.9	7.9
売上原価	186,358	191,278	203,193	213,114	98.3	4.9
診療報酬支出金	142,263	141,551	148,291	153,420	70.7	3.5
国保	58,114	55,981	62,834	67,584	31.2	7.6
老人	84,149	85,570	85,458	85,836	39.6	0.4
公費負担医療支出金	2,592	2,549	2,620	2,689	1.2	2.6
介護給付費支出金	40,266	45,993	50,317	54,928	25.3	9.2
超高額医療共同事業医療費拠出金	38	61	31	39	0.0	27.0
高額医療費交付金支出金	1,199	1,123	1,933	2,038	0.9	5.4
売上総利益	3,070	3,334	3,579	3,742	1.7	4.5
一般管理費	2,859	3,254	3,522	3,775	1.7	7.2
総務費	829	849	864	914	0.4	5.7
会議費	1	1	1	1	0.0	-14.6
事業費	42	60	52	57	0.0	9.9
審査委員会費	57	58	59	60	0.0	1.6
特別審査負担金	1	1	1	1	0.0	0.1
レポート電算処理システム特別分担金	0	3	8	9	0.0	19.9
その他	1,929	2,282	2,537	2,734	1.3	7.7
営業利益(損失)	210	80	57	-33	-	-
営業外収益	2	2	1	1	0.0	6.9
営業外費用 ^{*1)}	25	8	19	10	0.0	-44.9
経常利益(損失)	187	74	40	-42	-	-
当期純利益(損失)	187	74	40	-42	-	-

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から作成。

* 四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 「営業外費用 = 借入金償還金 - 借入金」で計算。

国保連合会 貸借対照表

公表項目が限られているため、貸借がバランスしていない (億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
預託金	145	149	126	115	105
貸付金	546	440	789	576	503
資産	691	589	915	691	608
借入金	46	15	8	4	4
負債	46	15	8	4	4
積立金 ^{*1)}	81	38	124	142	108
基金	3	3	5	4	1
資本	84	40	129	146	109
資本・負債	130	55	138	150	112

*国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から判明している項目のみ抽出して作成。四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

*1) 積立金は当年度に繰り入れた額のみ。